

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第7期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社ジーテクト
【英訳名】	G-TEKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 高尾 直宏
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20
【電話番号】	048-646-3400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 吉沢 勲
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20
【電話番号】	048-646-3400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 吉沢 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	181,517	193,769	220,731	206,072	219,849
経常利益 (百万円)	13,852	8,983	11,382	14,430	14,606
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,020	4,652	7,559	9,706	11,532
包括利益 (百万円)	21,124	16,445	706	6,030	13,059
純資産額 (百万円)	100,599	116,044	114,775	119,340	130,502
総資産額 (百万円)	194,495	227,690	215,285	208,584	225,064
1株当たり純資産額 (円)	2,076.61	2,385.72	2,371.99	2,461.76	2,708.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	182.76	106.01	172.93	222.46	264.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	46.0	48.1	51.5	52.5
自己資本利益率 (%)	9.8	4.8	7.3	9.2	10.2
株価収益率 (倍)	7.0	10.2	7.4	8.8	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,423	16,562	31,771	32,174	24,448
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,858	36,792	21,420	14,601	26,809
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,843	13,419	7,944	14,809	1,502
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,117	11,221	14,604	18,189	17,657
従業員数 (人)	7,305	7,543	7,588	7,731	8,232
(外、平均臨時雇用者数)	(1,367)	(1,244)	(1,352)	(1,603)	(1,880)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平成26年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第5期、第6期、第7期の純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	50,012	55,859	53,281	52,772	51,109
経常利益 (百万円)	5,040	4,558	4,300	4,007	6,284
当期純利益 (百万円)	3,637	3,285	3,542	3,371	6,269
資本金 (百万円)	4,656	4,656	4,656	4,656	4,656
発行済株式総数 (株)	21,965,630	43,931,260	43,931,260	43,931,260	43,931,260
純資産額 (百万円)	60,898	63,916	65,307	67,338	71,451
総資産額 (百万円)	109,508	114,769	113,806	111,373	116,655
1株当たり純資産額 (円)	1,387.63	1,456.39	1,497.04	1,543.28	1,637.37
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (18.00)	24.00 (11.00)	32.00 (15.00)	36.00 (18.00)	39.00 (19.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.89	74.87	81.03	77.27	143.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	55.7	57.4	60.5	61.3
自己資本利益率 (%)	6.1	5.3	5.5	5.1	9.0
株価収益率 (倍)	15.5	14.5	15.9	25.5	14.3
配当性向 (%)	24.1	32.1	39.5	46.6	27.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,157 (297)	1,195 (348)	1,189 (338)	1,181 (352)	1,170 (358)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 平成26年4月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 第5期、第6期、第7期の純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年6月	高尾金属工業(株)：和歌山県田辺市に高尾金属工業株式会社を設立。
昭和28年11月	菊池プレス工業(株)：自動車用部品の製造及び販売を目的として、東京都三鷹市下連雀592番地に菊池ボデー工業有限会社を設立。
昭和38年3月	菊池プレス工業(株)：菊池プレス工業有限会社を資本金10,000千円の株式会社に改組、商号を菊池プレス工業株式会社に変更、本店を東京都三鷹市に置く。
昭和39年5月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和41年11月	高尾金属工業(株)：滋賀県甲賀郡土山町（現滋賀県甲賀市土山町）に滋賀工場建設。
昭和42年9月	高尾金属工業(株)：本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和44年1月	菊池プレス工業(株)：東京都西多摩郡羽村町（現東京都羽村市）に羽村工場を新設し、操業を開始。
昭和46年11月	高尾金属工業(株)：本社所在地を和歌山県田辺市より滋賀県甲賀郡土山町（現滋賀県甲賀市土山町）に移転。
昭和59年5月	アメリカ・オハイオ州に、菊池プレス工業株式会社、高尾金属工業株式会社、株式会社ヒラタ、株式会社本郷、American Honda Motor Co., Inc.の5社合弁でK・T・H Parts Industries, Inc.を設立。
昭和62年9月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社の資本参加（出資比率9.52%）。
昭和63年5月	アメリカ・オハイオ州に、菊池プレス工業株式会社、高尾金属工業株式会社、American Honda Motor Co., Inc.の3社合弁でJefferson Industries Corporationを設立。
平成2年4月	菊池プレス工業(株)：栃木県塩谷郡喜連川町（現栃木県さくら市）にテクニカルセンター及び栃木工場を新設し、操業を開始。
平成3年4月	高尾金属工業(株)：栃木県塩谷郡高根沢町にタカオ C & C（現C & C 栃木）を新設。
平成3年9月	両社合弁：Jefferson Industries Corporationの本格的稼働により、K・T・H Parts Industries, Inc.から離脱。
平成6年10月	高尾金属工業(株)：タイ・アユタヤ県にTakao (Thailand) Co., Ltd.（現G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.）を設立。
平成8年4月	菊池プレス工業(株)：日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年5月	高尾金属工業(株)：タイ・ラヨン県にTakao Eastern Co., Ltd.（現G-TEKT Eastern Co., Ltd.）を設立。
平成8年10月	両社合弁：カナダ・オンタリオ州にJefferson Elora Corporationを設立。
平成8年12月	菊池プレス工業(株)：ブラジル・サンパウロ州に、Honda Motor do Brasil Ltda.との2社合弁でKP do Brasil Ltda.（現G-KT do Brasil Ltda.）を設立。
平成9年1月	高尾金属工業(株)：イギリス・グロスター州にStadoco Takao Europe（現G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.）を設立。
平成10年7月	菊池プレス工業(株)：アメリカ・インディアナ州のAustin Tri-Hawk Automotive Inc.を設立。
平成11年3月	高尾金属工業(株)：アメリカ・ミシガン州にTakao America Corporation（現G-TEKT America Corporation）を設立。
平成12年7月	両社合弁：アメリカ・ジョージア州にJefferson Southern Corporationを設立。
平成13年10月	両社合弁：中国広東省広州市にAuto Parts Alliance (China) Ltd.を設立。
平成14年6月	菊池プレス工業(株)：群馬県太田市に群馬工場を新設し、操業を開始。
平成14年7月	菊池プレス工業(株)：東京都羽村市に本店を移転。
平成16年5月	高尾金属工業(株)：タイ・ラヨン県にThai G&B Manufacturing Ltd.を設立。
平成16年12月	菊池プレス工業(株)：ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成17年3月	両社合弁：中国湖北省武漢市にWuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.を設立。
平成17年5月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社が当社発行済株式のうち900千株を追加取得し、筆頭株主である主要株主となる（出資比率20.7%）。
平成17年9月	菊池プレス工業(株)：中国広東省広州从化市に、Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd.を設立。
平成19年2月	両社合弁：インド・ラジャスタン州にGlobal Auto-Parts Alliance India Private Ltd.を設立。
平成20年2月	菊池プレス工業(株)：ISO/TS 16949の認証を取得。
平成21年9月	菊池プレス工業(株)：埼玉県深谷市に埼玉工場を新設し、操業を開始。

年月	事項
平成23年4月	菊池プレス工業株式会社と高尾金属工業株式会社が合併。商号を株式会社ジーテクトに変更し、本店を埼玉県さいたま市に移転。
平成23年11月	インドにおける事業再構築のため、連結子会社を再編することとし、インド・ラジャスタン州にG-TEKT India Private Ltd.を設立。
平成24年2月	インドネシア・西ジャワ州にPT.G-TEKT Indonesia Manufacturingを設立。
平成24年3月	メキシコ・グアナファト州に当社、株式会社エイチワンの2社合弁でG-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.を設立。
平成25年4月	アメリカ・オハイオ州にG-TEKT North America Corporationを設立。
平成25年9月	メキシコ・グアナファト州にG-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.を設立。
平成26年3月	PT.G-TEKT Indonesia ManufacturingがPT.Auto-Body Manufacturing Indonesiaを吸収合併。
平成26年12月	東京証券取引所 市場第一部へ市場変更。
平成27年6月	ドイツ・バイエルン州にG-TEKT (Deutschland) GmbH.を設立。
平成29年10月	中国・上海市にG-TEKT Shanghai Representative Officeを新設。
平成29年12月	スロバキア・ニトラ市にG-TEKT Slovakia, s.r.o.を設立。
平成30年4月	東京都羽村市にG-TEKT TOKYO LABを新設。

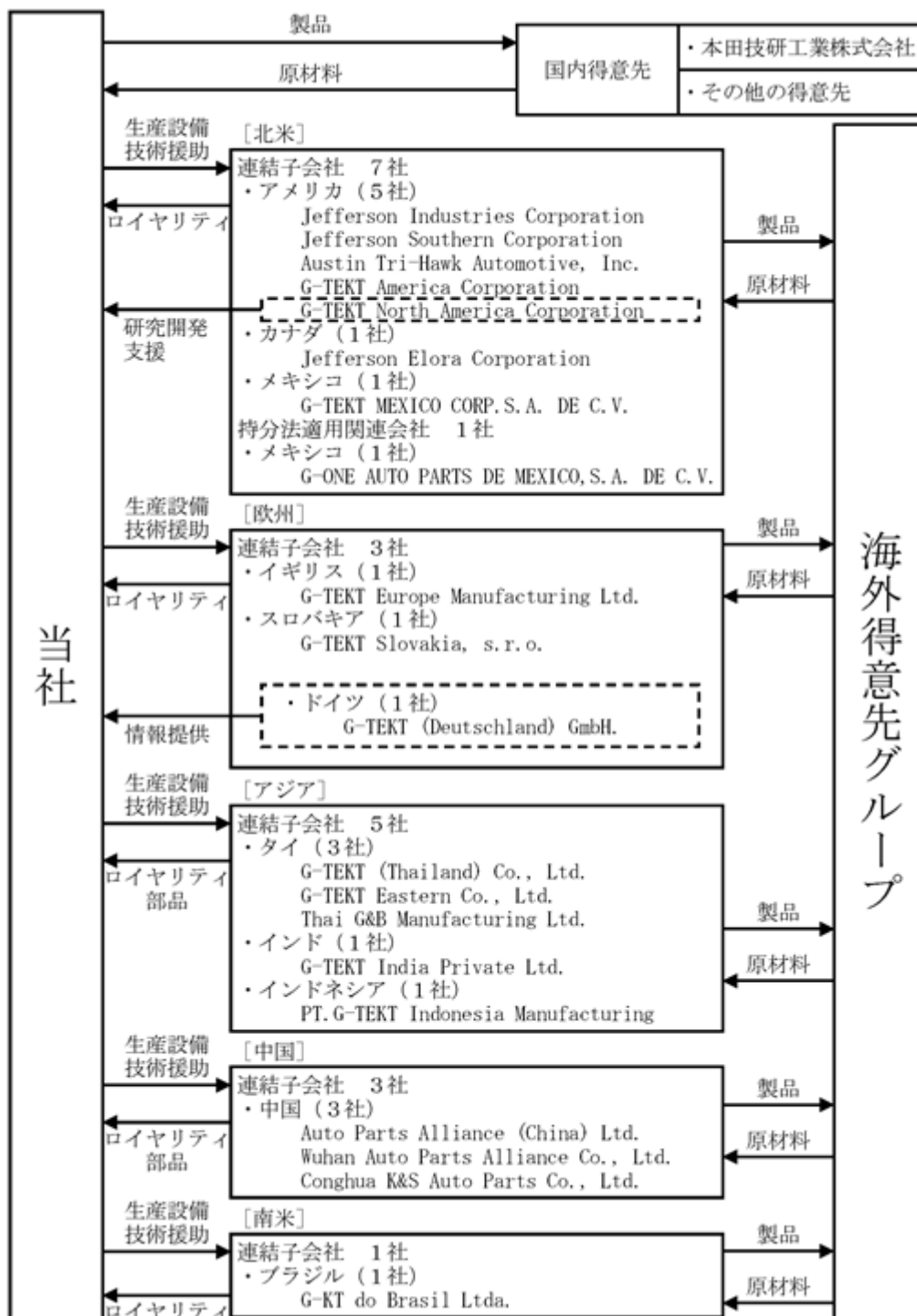
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社20社及び持分法適用関連会社1社により構成され、日本、北米、欧州、アジア、中国、南米における自動車用車体部品及び駆動系のトランスミッション部品並びに車体部品の製造に必要な金型・治工具等の製造・販売を主な事業内容としております。

国内得意先向けには当社が製造・販売し、海外得意先向けには北米、欧州、アジア、中国、南米において現地の子会社及び関連会社が当社からの技術援助を受けるとともに、当社より金型・治工具等の生産設備、G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.及びAuto Parts Alliance (China) Ltd.より金型の生産設備の供給を受け、自動車部品の製造・販売を行っております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社G-TEKT North America Corporationは、期中にJefferson Industries Corporationに対して自動車車体部品の製造販売に関する事業譲渡を行ったことに伴い、平成30年3月1日以降、自動車用車体部品の製造販売を行っていませんが、引き続きR&Dとしての役割を担っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) Jefferson Industries Corporation (注) 1、6	米国・オハイオ 州	千米ドル 40,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	62.6	3	-	-	当社製品及び 設備の販売	-
Jefferson Southern Corporation (注) 1、4、5	米国・ジョージ ア州	千米ドル 23,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0 (91.3)	2	1	-	当社製品及び 設備の販売	-
Austin Tri-Hawk Auto motive, Inc. (注) 1	米国・インディ アナ州	千米ドル 18,850	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	93.6	4	-	-	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT America Corporation (注) 1	米国・ミシガン 州	千米ドル 14,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	85.0	2	1	-	当社製品及び 設備の販売	-
Jefferson Elora Corporation (注) 1、4、5	カナダ・オンタ リオ州	千カナダドル 24,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0 (88.8)	1	1	-	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT North America Corporation (注) 1	米国・オハイオ 州	千米ドル 22,000	自動車用車体部 品の営業、開 発及び販売	100.0	3	1	-	当社製品及び 設備の営業、 開発及び販売	-
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V. (注) 1	メキシコ・グア ナファト州	千米ドル 20,000	自動車用車体 プレス部品及 び精密部品の 製造・販売	100.0	2	1	債務 保証	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (注) 1	英国・グロス ター州	千ポンド 12,014	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	1	-	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT Slovakia, s.r.o. (注) 1、5	スロバキア・ニ トラ市	千ユーロ 11,200	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0 (20.0)	1	1	-	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT (Deutschland) GmbH. (注) 1	ドイツ・バイ エルン州	千ユーロ 550	技術情報収集	100.0	1	-	-	-	-
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd. (注) 1、2	タイ・アユタヤ 県	千バーツ 140,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	49.0	2	1	-	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT Eastern Co., Ltd. (注) 1	タイ・ラヨン県	千バーツ 507,400	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	-	-	当社製品及び 設備の販売	-
Thai G&B Manufacturing Ltd.	タイ・ラヨン県	千バーツ 74,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	-	-	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT India Private Ltd. (注) 1	インド・ラジャ スタン州	千ルピー 650,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	2	-	当社製品及び 設備の販売	-
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing (注) 1	インドネシア・ 西ジャワ州	千米ドル 61,123	自動車用車体 プレス部品及 び精密部品の 製造・販売	100.0	2	2	債務 保証	当社製品及び 設備の販売	-
Auto Parts Alliance (China) Ltd. (注) 1、6	中国広東省 広州市	千米ドル 34,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	4	-	-	当社製品及び 設備の販売	-
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. (注) 1	中国湖北省 武漢市	千米ドル 15,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	2	-	当社製品及び 設備の販売	-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. (注) 1	中国広東省 広州从化市	千米ドル 4,505	自動車用車体 プレス部品 (小物部品) の製造・販売	100.0	2	1	-	当社製品及び 設備の販売	-
G-KT do Brasil Ltda. (注) 1	ブラジル・ サンパウロ州	千リアル 52,600	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	1	-	-	当社製品及び 設備の販売	-
Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd. (注) 1、7	インド・ラジャ スタン州	千ルピー 2,102,000	-	93.6	3	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO,S.A. DE C.V.	メキシコ・ グアナファト州	千米ドル 60,000	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	50.0	-	1	債務 保証	当社製品及び 設備の販売	-
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注) 3	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸 送用器具、農 機具、その他 原動機を利用 した機械器具 の製造及び販 売	(被所有) 29.7	-	-	-	当社製品及び 設備の販売	-

(注) 1 . 特定子会社に該当しております。

2 . 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 . 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

4 . Jefferson Southern Corporation、Jefferson Elora Corporationは、Jefferson Industries Corporationの子会社となっております。

5 . 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

6 . Jefferson Industries Corporation、Auto Parts Alliance (China) Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		Jefferson Industries Corporation	Auto Parts Alliance (China) Ltd.
主な損益情報等	(1) 売上高	32,667百万円	29,593百万円
	(2) 経常利益	918百万円	2,566百万円
	(3) 当期純利益	363百万円	1,924百万円
	(4) 純資産額	12,193百万円	16,162百万円
	(5) 総資産額	20,291百万円	25,339百万円

7 . Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.は、清算中であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,170 (358)
北米地域	2,092 (388)
欧州地域	855 (0)
アジア地域	1,632 (795)
中国地域	1,835 (326)
南米地域	648 (13)
合計	8,232 (1,880)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,170 (358)	38才3ヶ月	14年3ヶ月	6,056,950

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。  
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 提出会社は、「(1) 連結会社の状況」における「日本」と同一であるため、セグメントの記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ジーテクト労働組合と称し、JAMに加盟し、労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。また、平成30年3月31日現在の組合員数は1,048名でユニオンショップ制であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の経営理念とそれらを実現するための経営ビジョン（当社の進むべき方向性）を策定し、これらの経営方針とビジョンの下、グローバル競争に打ち勝つ企業規模と展開力を実現し、安全・環境に即した先進技術の追求を通じ、車体部品とトランスミッション部品の専門メーカーとして世界TOPを目指し、企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

##### <経営理念>

社是

- ・人間性尊重
- ・技術革新
- ・堅実経営

##### 行動指針

- ・愛情と相互信頼をモットーに自己啓発に努めよう
- ・先進技術を追求し良質廉価な製品を提供しよう
- ・自主性をもち英知と機敏さで社会に貢献しよう

##### <経営ビジョン>

先進技術と良質廉価技術の融合で低炭素社会に貢献し、世界中のお客様に満足される企業

#### (2) 経営指標

当社グループは、良質な部品の開発及び生産に取り組むとともに、従来から重視してまいりました営業利益の対売上高比率、1株当たり利益（EPS）に加え、資本、資産効率をより意識し、総資産利益率（ROA）や自己資本利益率（ROE）についてもさらなる向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、車体部品とトランスミッション部品の専門メーカーとして世界TOPを目指してまいりました。

2017年4月より第3次中期（2018年3月期から2020年3月期）がスタートしましたが、この3カ年は、5年後の売上高3,000億円・営業利益200億円を目指すための土台となる重要な時期と認識しております。

この経営目標達成を確かなものとするため、『技術イノベーション』、『販売イノベーション』、『人事イノベーション』を着実に実行し、以下の課題に取り組んでまいります。

##### 品質管理体制の強化

品質は、顧客との信頼関係の基礎となる最重要課題であるとの認識の下、図面や金型の作成段階から徹底的に見直し、全社を挙げて品質の確保を進めてまいります。

##### 生産体質改善

量産で売上を確保できる生産体制を構築するべく、生産ライン構想や作業方法、生産アロケーションの見直し等、それぞれの地域の状況に合わせた地域最適となる取り組みを行ってまいります。

##### 海外拠点の持続的な成長と進化

各海外拠点の自立化を促しつつ、日本と現地とでグローバル戦略を共有し、持続的な成長と進化を図ってまいります。

##### 現地開発機能の強化

日本の研究開発機能を中心に、ドイツ・中国の調査拠点及び米国開発拠点と連携しながら、各地域のニーズを迅速・的確に入手し、新技術提案力を飛躍的に高めてまいります。

##### 軽量化技術への取り組み

自動車の低燃費化・電動化ニーズにボディの軽量・高剛性化で応えるため、鉄の可能性を引き出すウルトラハイテン加工技術、ホットスタンプ技術及び部分軟化技術にさらに磨きをかけると共に、非鉄材料であるアルミやCFRPの成形技術及びそれら非鉄材料と鉄を接合する異材接合技術等の商品化を進めてまいります。

#### 他社販売の強化

新規顧客獲得に向けて、日本で販売戦略を立案し、各地域本部が緊密に連携する事により、地域と地域をつなぐグローバル規模の新しい販売体制を構築し、営業活動を強化してまいります。

#### 人材育成

公平で実力が反映される新人事制度と従業員が依って立つべきキャリアモデルを示した新人材育成制度に加え、それらを支援するツールである「HUMAN CAPITAL MANAGEMENT SYSTEM」を活用することにより、「グローバル経営人財」を創出していくと共に、「次世代経営陣」の育成にも力を入れてまいります。

#### グローバルCSR活動の強化

あらゆるステークホルダーの皆様から存在を期待される企業になるため、CSR活動をグローバルに展開し、(1)コーポレートガバナンス、(2)情報管理、(3)安全衛生、(4)品質、(5)人権・労働、(6)環境、(7)社会貢献をテーマとした課題への対応を図り、持続的な成長と進化を目指してまいります。

また、国内では、今期から3年の年限を設け、生産・技術・管理の3事業部門で、業務プロセスの改善、AI、IoTの導入による省人化、工数の低減などを通じた各部門の生産性改善を実施し、会社全体の付加価値を高める「生産性向上プロジェクト」を推進してまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、北米、中国及びその他のアジア地域、南米、欧州と、世界各国において事業を展開しております。また、当社グループは、現地の完成車メーカー及び関連部品メーカーに対し製品を供給しており、これらの市場における経済の低迷や税制・物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、自動車の販売低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 特定の販売先への高い依存度について

当社グループは、本田技研工業株式会社が総議決権の20%以上を所有しており、同社は当社のその他の関係会社に該当している他、連結売上高の概ね7割を本田技研工業株式会社及びそのグループ会社が占めております。同社とは、資本的関係及び継続的かつ安定した取引上の関係にあり、新機種の開発・企画段階から参画し開発・量産提案を通じて顧客ニーズに即した製品開発に努めています。同社からのさらなる受注拡大に努めるとともに、同社以外への販路拡大を推進してまいります。同社グループの国内外における生産及び販売の動向、事業戦略や購買方針等により当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

### (3) 海外事業について

当社グループは、海外において積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期することのできない法律又は諸規制の決定又は変更、各国間の制度・法令の相違、政府による外貨規制・投資政策・関税政策など諸政策の発動、政治経済情勢の変化、賃金水準上昇等の社会・労働環境の変化等の要因により材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生じる可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 競合、価格競争について

当社グループには、事業展開にあたり、多くの競合他社との競合・価格競争にさらされる状況にあります。当社グループは、地域ごとに異なる顧客ニーズを的確に捉え、価格競争力のある開発提案を行い、常に顧客に必要とされる製品を提供することで、競争力の向上に努めておりますが、今後も市場シェアを維持・獲得できる保証はありません。

### (5) 為替変動について

当社グループは、海外において子会社等によって現地生産を行っているほか、海外の販売先に対し金型・治工具等の生産設備を販売するなど、一部の製品及び部品等を輸出しております。為替予約などの手段で為替リスクの軽減を図っておりますが、急激又は大幅な為替変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (6) 新技術について

当社グループは、車体部品及びトランスミッション部品の研究開発活動に注力しております。しかし、顧客ニーズの変化を予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合や適時に提供できない場合、想定よりも需要が伸びなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、投資負担が当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの取扱分野において新素材の普及が進んだ場合には、当社グループの製品と競合することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (7) 災害、戦争、テロ、ストライキ、電力使用制限等の影響について

当社グループは、国内外において工場を設け、プレス、溶接加工等の生産設備を活用し、現地で従業員を採用し、自動車部品の生産、販売を行っております。大地震、洪水、津波、竜巻などの自然災害、感染症などの疾病の流行、戦争及びテロ、大衆運動、現地従業員のストライキ等の労働問題、電力やエネルギーの使用制限などに影響される可能性があります。これらが発生した場合には、原材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生じる可能性があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 製品の欠陥について

当社グループは、関連法規を遵守し、国際的な品質管理基準に従って設計・製造を行ない、品質向上に努めております。しかし、全ての製品に欠陥が無く、将来の損失発生がないとの保証はありません。欠陥の内容によってはコストの発生や当社グループ評価に重大な影響を与え、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 部分品・購入品の調達について

当社グループは、主要な部分品・購入品の調達については、当社グループ内外の特定の仕入先に依存しております。このため、特定の仕入先の操業が停止するなどにより、仕入れができない状況が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当期における国内経済は、堅調な雇用・所得を背景に、設備投資や輸出が増加し、緩やかな景気回復が続きました。

海外においては、米国、欧州、中国やアジア諸国の景気が比較的堅調で、米国の保護主義、金融市場の不安定化や地政学的なリスク等はあるものの、総じて拡大基調にあります。

自動車業界においては、日本では、軽自動車の販売は回復し、輸出増もあって、生産台数が増加しました。海外では、北米は乗用車販売の減少傾向が続く一方、中国及びインドは拡大基調で推移しており、欧州でも、SUVに対する高い需要により、好調な販売となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、EV化や自動車業界の大きな転換期を好機と捉え、持続的な成長と進化を遂げるべく、中長期的な成長戦略として「売上高3,000億円」、「営業利益200億円」の達成を掲げ、「技術」、「販売」、「人事」の3つの領域でのイノベーションによる目標達成に取り組んでまいりました。

技術イノベーションにおいては、得意先完成車メーカーに対する、車一台開発提案のコア技術として、ボディの性能解析技術を極め、新機種の受注原単位の飛躍的な拡大に注力しています。

また、欧州、中国で加速する自動車の電動化も視野に入れて、先進的な軽量・高剛性ボディの進化を進めています。この取り組みを推進する日本、米国、ドイツ、中国のグローバルな研究開発の中核拠点として、「ジーテクト東京ラボ」の建設を進め、この4月に開設しました。

販売イノベーションにおいては、欧州高級車メーカーを主なターゲットとした営業活動を展開し、スロバキアにおいて、英国で取引のある欧州高級車メーカーからアルミ部品を新規受注しました。これに対応するため、同国にアルミボディ量産拠点（G-TEKT Slovakia, s.r.o.）を設立し、2019年6月の稼働に向けた準備を進めています。

また、英国拠点（G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.）では、アルミ加工に対応した第4工場の建設に着手し、2019年1月の稼働を予定しています。今後欧州では、英国拠点をマザーとしてアルミボディ量産化を推し進めるとともに、欧州高級車メーカーの高い品質基準に依っていき、当社のブランドイメージを高めてまいります。

一方、中国では、上海市に新たに開設したりサーチオフィス（G-TEKT Shanghai Representative Office）が業務を開始しました。また、日系自動車メーカーからの受注拡大に伴い、能力拡大を目的として湖南省長沙市に新工場を建設しました。今後中国では、上海リサーチオフィスが収集した現地ニーズ及び市場の調査結果等の情報を活用し、当社の先進的な軽量・高剛性ボディとブランドイメージを活用して、市場の開拓を推進してまいります。

人事イノベーションにおいては、国内従業員を対象とした新人育成制度の構築に重点を置き、クラウドを活用した育成支援ツールを新たに導入するなどの取り組みを通じて人材育成を加速させました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ16,480百万円増加し、225,064百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,318百万円増加し、94,561百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,162百万円増加し、130,502百万円となりました。

#### b. 経営成績

当期業績は、新機種立ち上げが減少しましたが、中国・アジアの増産等による量産売上の増加により、売上高は219,849百万円（前年同期比6.7%増）となりました。利益につきましては、北米における製造費用の一時的な増加の影響がありましたが、他地域での利益改善を進め、営業利益は14,272百万円（前年同期比0.9%減）となりました。経常利益は、持分利益及び為替差損の縮小等により、14,606百万円（前年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策投資株式の売却益や税効果会計などにより、11,532百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1)日本

売上高は、量産売上が増加した一方で、型設備・試作売上が減少したこと等により、51,109百万円（前年同期比3.2%減）となりました。営業利益は、金型領域のコスト改善が進みましたが、機種構成の変化等の影響で、1,445百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

2)北米

売上高は、量産売上の増加及び為替換算の影響等により増収となり、80,538百万円（前年同期比2.6%増）となりました。営業利益は、新機種立ち上りに伴い、一時的に労務費等の製造費用が増加したことにより、1,758百万円（前年同期比50.5%減）となりました。この一時的なコスト増加は第4四半期には収束しています。

3)欧州

売上高は、シビック及びジャガー向けの車種の増産により量産売上が増加した一方で、型設備売上が減少し、15,853百万円（前年同期比6.3%減）となりました。営業利益は、売価改善などにより、2,541百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

4)アジア

売上高は、為替換算の影響に加え、タイ及びインドの量産売上の増加等により、39,551百万円（前年同期比12.3%増）となりました。営業利益は、労務費等が増加したものの、増収効果等により、4,102百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

5)中国

売上高は、好調な生産により量産売上が増加したこと等により、40,319百万円（前年同期比25.8%増）となりました。営業利益は、増収効果及び原価低減の取り組みにより、4,135百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

6)南米

売上高は、量産売上の増加及び為替換算の影響等により、6,989百万円（前年同期比25.9%増）となりました。営業利益は、増収効果等により、297百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、532百万円減少し、17,657百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ、7,725百万円減少し、24,448百万円となりました。これは主に、たな卸資産及び売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、12,207百万円増加し、26,809百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ、16,312百万円増加し、1,502百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	43,659	0.3
北米	75,277	1.3
欧州	12,602	9.2
アジア	33,583	17.1
中国	35,269	25.4
南米	6,045	24.0
合計	206,437	6.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	41,993	5.4	10,912	20.7
北米	84,134	13.3	22,529	23.1
欧州	15,670	5.9	3,252	7.1
アジア	40,397	22.7	9,299	17.8
中国	41,488	32.6	10,695	40.8
南米	7,545	44.6	1,869	43.0
合計	231,229	15.5	58,559	24.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	40,122	0.3
北米	79,907	2.9
欧州	15,453	7.4
アジア	38,993	12.5
中国	38,389	23.0
南米	6,983	25.8
合計	219,849	6.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	22,452	10.9	22,376	10.2
Honda of America Mfg., Inc.	22,931	11.1	22,811	10.4

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度双方について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

a. 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持強化のため、特定の顧客や取引金融機関の株式を所有しております。この株式については、「金融商品に係る会計基準」に基づき、毎連結会計年度末ごとに評価減処理の要否につき判断しております。

b. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

c. 退職給付に係る負債

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より16,480百万円増加し、225,064百万円となりました。これは主に、売掛金、土地及び建設仮勘定の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より5,318百万円増加し、94,561百万円となりました。これは主に、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より11,162百万円増加し、130,502百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

b. 経営成績の分析

当社では、成長戦略として、3つのイノベーションを核に、売上高3,000億円・営業利益200億円の達成を目指しておりますが、この目標を達成するための強力な武器とするため、車一台解析技術を駆使し、世界中のカーメーカーが求める、「より軽く・より強いボディ」の提案力向上に取り組んでいます。

主要得意先であるホンダ様に対しては、構造解析技術を武器に、受注原単位の飛躍的拡大を進めています。

また、欧州高級車メーカーとの取引を深めるとともに、先進技術の量産化を進め、当社のブランド力の向上につなげてまいります。

他社販売では、トヨタ様のグローバルな受注拡大も強力に推進しています。

北米地域では、Jefferson Elora Corporationでトヨタ様からSUVの受注が増加しており、プレス機の増強及び工場の拡張を進めてまいります。

欧州地域では、アルミ量産工場としてスロバキアに建設中のG-TEKT Slovakia, s.r.o.において、ジャガー様からの受注に加え、BMW様の本国ドイツ工場向けに、セダン用ボディ部品を受注しました。BMW様等との取引を拡大させ、高級車ブランドが認める軽量高剛性ボディを提供することで、そのブランド力を活用して、グローバルな販売拡大に繋げてまいります。

中国地域では、Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.で广汽三菱様向けの受注が大幅に増えたことから、湖南省長沙市に、第2工場を新設しました。また、上海GM様より大口の受注が決まり、昨年から量産を開始しています。この他社販売の大幅な増加に加え、中国のさらなる市場拡大を見据え、プレス機の増強を図ってまいります。

南米地域では、G-KT do Brasil Ltda.でトヨタ様から、大幅な受注増加が決定しました。工場の拡張及びプレス機導入による成長投資を行います。今後は日系カーメーカー以外の欧州系カーメーカー向けにも、販売活動を強化してまいります。

以上のとおり、ジーテクトグループの総力で積み上げた技術力とブランド力を世界最大の自動車市場である中国に集中投下し、当社の将来にわたる持続的な成長を実現してまいります。

このような経営環境の下で、2018年3月期は、売上高は219,849百万円、営業利益は、14,272百万円、経常利益は、14,606百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、11,532百万円となりました。2019年3月期は、売上高・営業利益ともに、過去最高を見込んでいます。これまでの積極的な事業戦略に成果が表れ始めており、売上高3,000億円、営業利益200億円の達成に向け、確実なものにしてまいります。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要      キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (1) 当社が技術援助等を与えている契約

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Jefferson Industries Corporation	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成25年2月1日 至平成28年1月31日 以降1年毎に自動延長
Jefferson Elora Corporation	カナダ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成9年3月31日 至平成14年3月30日 以降5年毎に自動延長
Jefferson Southern Corporation	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成25年3月31日 至平成28年3月30日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	メキシコ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成29年1月1日 至平成31年12月31日 以後1年毎に自動延長
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成25年4月1日 至平成27年3月31日 以後1年毎に自動延長
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成27年1月1日 至平成29年12月31日 以降1年毎に自動延長
G-KT do Brasil Ltda.	ブラジル	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成28年4月22日 至平成33年4月21日
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	中国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成28年6月30日 至平成33年6月29日 以降1年毎に自動延長
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.	中国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成29年4月1日 至平成34年3月31日 以降1年毎に自動延長

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	イギリス	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成12年2月1日 至平成16年1月31日 以降4年毎に自動延長
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	タイ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成9年4月1日 至平成14年3月31日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT Eastern Co., Ltd.	タイ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成8年5月1日 至平成13年4月30日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT India Private Ltd.	インド	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成26年6月1日 至平成29年5月31日 以降1年毎に自動延長
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing	インドネシア	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成25年9月1日 至平成28年8月31日 以降1年毎に自動延長

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高の一定率を受け取っております。

(2) 研究開発基本契約

相手先	契約内容	契約締結日
G-TEKT North America Corporation	G-TEKT North America Corporationが当社に対して当社が北米で製造・販売する製品についての研究開発支援を行う旨の契約	自平成25年10月1日 至平成30年9月30日 以降5年毎に自動延長

(3) 業務委託契約

相手先	契約内容	契約締結日
G-TEKT (Deutschland) GmbH.	自動車開発・生産における最新技術の情報、テーマ、及びニーズの調査を委託する契約	自平成27年6月29日

## 5【研究開発活動】

当社グループは、自動車が環境や快適性、安全性を追求しながら日々進化し、多様化してゆくなかで新たに生まれる広汎なニーズに応え、より優れた製品を造り社会に貢献してゆくために、製品と製造技術の研究開発活動を推進しております。

このなかで、新技術や新製品の研究開発は、日本における当社の技術本部開発部がその役割を担い、一方新規車種の生産準備である機種開発は、技術本部プレス技術部、溶接技術部、精密部、および営業本部商品開発部が、各々で蓄積した技術基盤や専門の知見をもって、お客様と連携しながらこれに従事しております。開発部の人員は20名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は736百万円となっております。

当連結会計年度における主な研究開発のテーマは、次のとおりであります。

- ホットスタンプ技術開発
- 超高張力鋼板の成形技術開発
- トランスミッション部品プレス技術開発
- 成形シミュレーション技術開発
- ボディ軽量化技術開発
- マルチマテリアル化適用技術開発
- 異材接合技術開発

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期は、新機種の立ち上げに伴う機種投資が、総額で9,376百万円（前年同期比26.2%減）となりました。他方、ジーテクト東京ラボなど研究開発投資や欧州の高級車市場向け投資、北米やインドの能力拡大など基礎投資が、総額で12,542百万円（前年同期比29.4%増）となりました。この結果、設備投資額の総計は、21,918百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (埼玉県さいたま市大宮区)	日本	本社事務所	52	25	- (6,104.32)	24	101	72 [1]
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	日本	自動車部品製造	3,005	1,158	2,098 (63,789.92)	5,342	11,604	158 [117]
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	日本	自動車部品製造	2,467	524	460 (95,871.28)	3,487	6,940	334 [77]
群馬工場 (群馬県太田市)	日本	自動車部品製造	1,860	1,107	2,118 (82,167.81)	1,008	6,094	186 [62]
埼玉工場羽村事業所・事務所 (東京都羽村市)	日本	自動車部品製造・ 研究開発、金型・ 治工具等の設計・ 及び検証	557	2,191	1,093 (30,713.77)	1,276	5,118	217 [45]
栃木工場 (栃木県さくら市)	日本	自動車部品製造	857	900	342 (20,748.39)	837	2,938	145 [47]
C & C 栃木 (栃木県塩谷郡高根沢町)	日本	自動車部品開発	216	9	289 (5,884.51)	22	538	56 [7]

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Jefferson Industries Corporation	本社及び工場 (米国・オハイオ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	5,691	4,908	96 (618,520)	115	10,812	580 [103]
Jefferson Southern Corporation	本社及び工場 (米国・ジョージア州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	2,576	1,944	- (186,156)	119	4,641	278 [106]
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	本社及び工場 (米国・インディアナ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	3,762	4,915	62 (242,820)	1,169	9,910	461 [87]
G-TEKT America Corporation	本社及び工場 (米国・ミシガン州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	934	435	151 (36,988)	205	1,726	82 [24]
Jefferson Elora Corporation	本社及び工場 (カナダ・オンタリオ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	2,054	1,796	475 (303,515)	215	4,541	522 [23]
G-TEKT North America Corporation	本社及び工場 (米国・オハイオ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造・開発	261	9	63 (10,125)	86	420	68 [29]
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	本社及び工場 (メキシコ・グアナファト州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	864	1,331	190 (45,553)	55	2,442	101 [12]
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	本社及び工場 (英国・グロスター州)	欧州	本社事務所 自動車部品 製造	2,167	1,537	1,009 (134,844)	25	4,740	851 [0]
G-TEKT Slovakia, s.r.o.	本社及び工場 (スロバキア・ニトラ市)	欧州	本社事務所 自動車部品 製造	-	-	535 (100,000)	-	535	- [-]
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	本社及び工場 (タイ・アユタヤ県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	545	951	289 (44,697)	3,986	5,771	334 [256]
G-TEKT Eastern Co., Ltd.	本社及び工場 (タイ・ラヨン県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	4,710	3,250	867 (140,092)	574	9,402	529 [374]
Thai G&B Manufacturing Ltd.	本社及び工場 (タイ・ラヨン県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	101	50	- (6,392)	28	179	75 [0]
G-TEKT India Private Ltd.	本社及び工場 (インド・ラジャスタン州)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	779	725	- (106,513)	84	1,589	184 [164]
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing	本社及び工場 (インドネシア・西ジャワ州)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	2,791	2,148	760 (73,078)	127	5,827	510 [0]
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	本社及び工場 (中国広東省広州市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	6,409	3,432	- (138,294)	2,743	12,585	1,094 [210]
Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.	本社及び工場 (中国湖北省武漢市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	3,712	1,123	- (101,655)	1,262	6,098	477 [115]



会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.	本社及び工場 (中国広東省 広州从化市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	35	79	- (22,100)	18	133	264 [0]
G-KT do Brasil Ltda.	本社及び工場 (ブラジル・ サンパウロ 州)	南米	本社事務所 自動車部品 製造	1,377	1,234	49 (143,684)	225	2,886	648 [13]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 在外子会社の帳簿価額は、各社の決算日(平成29年12月31日及び平成30年3月31日)の数値を記載しております。

4. Jefferson Industries Corporationは、平成30年3月1日付で、G-TEKT North America Corporationから自動車車体部品の製造販売に関する事業用資産の譲渡を受けております。

5. Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.の土地は、土地使用権に基づき使用しております。

6. Thai G&B Manufacturing Ltd.、G-TEKT India Private Ltd.、Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.の土地は、賃貸借契約に基づき使用しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新規車種の展開、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が原案を作成し、計画策定に当たっては当社と各社間において調整を図っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

#### (1) 提出会社及び在外子会社

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社埼玉工場	埼玉県 深谷市	日本	自動車部品製造 用設備（金型・ 治工具等）	2,270	1,583	自己資金 及び借入	平成29年 2月	平成30年 6月	新規車種 生産用設備
			自動車部品製造 用設備（金型・ 治工具等）	744	388	自己資金 及び借入	平成29年 3月	平成30年 6月	新規車種 生産用設備
当社滋賀工場	滋賀県 甲賀市	日本	自動車部品製造 用設備（金型・ 治工具等）	601	407	自己資金 及び借入	平成28年 5月	平成30年 5月	新規車種 生産用設備
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	米国・イン ディア ナ州	北米	自動車部品製造 用設備（金型・ 治工具等）	2,333	-	自己資金 及び借入	平成30年 5月	平成30年 5月	新規車種 生産用設備
Jefferson Elora Corporation	カナダ・ オンタリ オ州	北米	生産拠点の工場 拡張	598	-	自己資金	平成30年 7月	平成31年 10月	生産能力増強
			自動車部品製造 用設備（プレス 設備等）	1,372	-	自己資金	平成30年 7月	平成31年 10月	生産能力増強
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	英国・グ ロスター 州	欧州	生産拠点の工場 新設	1,891	19	自己資金	平成29年 10月	平成31年 1月	生産能力増強
			自動車部品製造 用設備（プレス 設備等）	685	211	自己資金	平成30年 1月	平成31年 1月	生産能力増強
G-TEKT Slovakia, s.r.o.	スロバキ ア・ニト ラ市	欧州	生産拠点の工場 新設	1,934	-	自己資金 及び借入	平成30年 4月	平成31年 7月	生産能力増強
			自動車部品製造 用設備（プレス 設備等）	926	268	自己資金 及び借入	平成30年 3月	平成31年 2月	生産能力増強
G-TEKT India Private Ltd.	インド・ ラジャス タン州	アジア	自動車部品製造 用設備（金型・ 治工具等）	905	245	借入	平成28年 9月	平成30年 4月	新規車種 生産用設備
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	中国広東 省広州市	中国	自動車部品製造 用設備（金型・ 治工具等）	777	456	自己資金	平成28年 12月	平成30年 6月	新規車種 生産用設備
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.	中国湖北 省武漢市	中国	自動車部品製造 用設備（プレス 設備等）	956	-	自己資金 及び借入	平成30年 6月	平成31年 11月	生産能力増強
G-KT do Brasil Ltda.	ブラジ ル・サン パウロ州	南米	生産拠点の工場 拡張	366	-	自己資金 及び借入	平成30年 6月	平成31年 11月	生産能力増強
			自動車部品製造 用設備（プレス 設備等）	1,350	-	自己資金 及び借入	平成30年 6月	平成31年 11月	生産能力増強

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,931,260	43,931,260	東京証券取引所 (市場第一部)	(1単元)100株
計	43,931,260	43,931,260	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日 (注)	21,965,630	43,931,260	-	4,656	-	23,333

(注) 平成26年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が21,965,630株増加しております。

( 5 ) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	24	44	146	2	3,742	3,989	-
所有株式数(単元)	-	50,097	3,934	181,380	76,221	6	127,585	439,223	8,960
所有株式数の割合(%)	-	11.41	0.90	41.30	17.35	0.00	29.05	100.00	-

(注) 1. 自己株式293,314株は、「個人その他」に2,933単元、「単元未満株式の状況」14株含まれております。

なお、自己株式の内訳は、当社所有の自己株式45,005株及び当社役員への業績連動型株式報酬として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する248,309株となっております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	13,035	29.70
高尾 博之	大阪府池田市	4,332	9.87
菊池 俊嗣	東京都三鷹市	2,904	6.62
ビービーエイチ フィデリティ ビューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシツク オポチュニテイズ ファンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	米国・マサチューセッツ (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,600	5.92
TKホールディングス(株)	滋賀県甲賀市水口町日電2-20番地	2,194	5.00
(株)ケー・ピー	東京都三鷹市下連雀三丁目8番3号	1,481	3.37
高尾 直宏	東京都新宿区	1,287	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,236	2.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀行)	米国・マサチューセッツ (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	784	1.79
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	657	1.50
計	-	30,509	69.52

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 293,300	2,483	(1単元)100株
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 43,629,000	436,290	同上
単元未満株式	普通株式 8,960	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,931,260	-	-
総株主の議決権	-	438,773	-

(注)1. 当社所有の自己株式45,000株及び当社役員への業績連動型株式報酬として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する248,300株が含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	45,000	248,300	293,300	0.67
計	-	45,000	248,300	293,300	0.67

(注) 他人名義所有株式については、当社役員への業績連動型株式報酬として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が取得したものです。

( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

( 取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度 )

制度の概要

当社は、当社取締役（社外取締役、監査役は本制度の対象外とします。以下同じ。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、本制度を導入しております。（本制度の継続については、平成30年6月22日に開催された当社第7回定時株主総会において承認されております。）

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定した信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等にその役位、業績等に応じて付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

取締役等に取得させる予定の株式の総数又は総額

平成27年8月5日付けで350百万円を拠出し、本信託が当社株式を262,300株取得しております。また、本制度の継続により、本信託に700百万円を上限に追加拠出し、当社株式を取得する予定です。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象期間に在任する取締役等

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
取締役会（平成30年5月22日）での決議状況 （取得期間 平成30年6月8日～平成30年12月7日）	500,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	-
当期間における取得自己株式	500,000	985
提出日現在の未行使割合（％）	0.0	1.4

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	120	0
当期間における取得自己株式	-	-

( 注 ) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	45,005	-	45,005	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を基本としつつ、業績、成果に基づく利益還元を継続的に実施することが経営上の重要な政策の一つであるとの考えの下、利益成長に応じた安定的かつ着実な配当成長を実現し、持続的な株主還元ができるよう、経営努力を重ねることを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回実施することとしております。

これらの剰余金の配当の決定機関については、「当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、1株につき39円の配当(うち中間配当19円)を決定し、配当性向は14.8%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月9日 取締役会決議	833	19.00
平成30年6月22日 定時株主総会決議	877	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	3,665 1,302	1,464	1,797	2,401	2,500
最低(円)	2,200 1,215	957	1,062	1,111	1,793

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は(株)大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日から平成26年12月4日までは(株)東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年12月5日以降は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年3月27日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,431	2,500	2,400	2,372	2,348	2,234
最低(円)	2,257	2,174	2,209	2,220	1,919	1,973



5【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 取締役会会長	-	菊池 俊嗣	昭和20年7月12日生	昭和45年4月 日産自動車(株)入社 昭和53年4月 菊池プレス工業(株)入社 取締役 昭和54年4月 常務取締役 昭和55年12月 代表取締役副社長 昭和59年11月 代表取締役社長 昭和62年7月 (株)ケー・ビー代表取締役社長 (現任) 昭和63年5月 Jefferson Industries Corporation取締役 平成10年11月 (株)中村製作所代表取締役会長 平成11年5月 Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.取締役会長 平成11年10月 K E P S 事業部長 平成12年6月 Jefferson Southern Corporation取締役 平成13年10月 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事 平成14年4月 営業本部長 生産企画本部長 平成15年12月 C E O 平成17年3月 Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd. 董事 平成17年4月 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事長 平成17年9月 Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd. 董事長 平成19年2月 Global Auto Parts Alliance India Private Ltd. 取締役 平成19年4月 開発本部長 平成23年4月 代表取締役社長 Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. 取締役 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. 取締役 G-TEKT (Thailand) Co., Ltd. 取締役 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事 平成25年4月 G-TEKT North America Corporation 取締役 平成27年4月 代表取締役社長 社長執行役 員 平成28年4月 代表取締役会長 取締役会会 長(現任)	(注)3	2,904

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	-	高尾 直宏	昭和35年8月27日生	昭和58年4月 本田技研工業㈱入社 昭和61年4月 高尾金属工業㈱入社 ミタ力産業㈱取締役 平成2年6月 業務部長 平成5年3月 取締役 平成5年8月 開発企画部長 平成6年6月 営業本部長 平成7年6月 Takao (Thailand) Co., Ltd. (現G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.) 代表取締役社長 平成8年5月 Takao Eastern Co., Ltd. (現G-TEKT Eastern Co., Ltd.) 代表取締役社長 平成9年3月 常務取締役 平成11年3月 Takao America Corporation (現G-TEKT America Corporation) 代表取締役社 長 平成11年9月 営業本部長兼海外事業本部長 平成16年5月 Thai G&B Manufacturing Ltd.取締役 平成18年4月 製造本部長 平成23年2月 TKホールディングス㈱代表取 締役(現任) 平成23年4月 専務取締役 海外事業本部長 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.取締役 Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.取締役 (現任) Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事 Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd. 董事 Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd. 董事 平成23年11月 G-TEKT India Private Ltd. 取締役 平成24年2月 PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing取締役 平成24年6月 ミタ力産業㈱監査役 平成26年4月 取締役副社長 平成27年4月 取締役 副社長執行役員 PT.G-TEKT Indonesia Manufacturingコミサリス 平成27年6月 G-TEKT North America Corporation取締役 平成28年4月 代表取締役社長 社長執行役 員(現任)	(注)3	1,286

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業本部長	米谷 正孝	昭和27年11月15日生	昭和46年4月 菊池プレス工業(株)入社 平成3年10月 技術部長 平成7年12月 製造部長 平成10年12月 取締役 K E P S 事業部副事業部長 K E P S 事業部企画部長 平成11年10月 K E P S 事業部生産技術部長 平成14年10月 営業本部副本部長 平成14年12月 常務執行役員 平成16年10月 営業本部長 平成23年4月 常務取締役 営業本部長(現任) 平成27年4月 取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	46
取締役 常務執行役員	技術本部長	洞 秀明	昭和28年1月1日生	昭和46年4月 高尾金属工業(株)入社 平成9年4月 技術本部技術部長 平成14年3月 取締役 平成14年4月 品質保証本部長 平成17年4月 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事長総経理 平成23年4月 上席執行役員 中国地域本部長 平成25年4月 常務執行役員 生産本部長 生産本部埼玉工場長 リスクマネジメントオフィ サー 平成25年6月 常務取締役 平成27年4月 取締役 常務執行役員(現 任) 技術本部長(現任) 平成28年4月 技術本部技術管理室長	(注)3	6
取締役 常務執行役員	海外事業本 部長	石川 美津男	昭和30年11月2日生	昭和53年4月 高尾金属工業(株)入社 平成8年1月 Jefferson Industries Corporation取締役副社長 平成8年12月 Jefferson Elora Corporation取締役副社長 平成13年6月 Jefferson Elora Corporation代表取締役社長 平成14年3月 取締役 平成20年8月 海外事業本部長 平成23年4月 取締役 海外事業本部副本部長 平成23年6月 上席執行役員 欧州地域本部長 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. 代表取締 役社長 平成25年4月 購買本部長 平成25年6月 取締役 平成27年4月 取締役 常務執行役員(現 任) 海外事業本部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	生産本部長 リスクマネ ジメントオ フィサー	中西 孝裕	昭和32年3月17日生	昭和55年4月 高尾金属工業(株)入社 平成11年6月 Takao (Thailand) Co., Ltd. (現G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.) 代表取締役社長 平成14年8月 製造部長 平成17年3月 取締役 平成17年4月 製造本部長 平成18年4月 営業本部長兼海外事業本部長 平成20年8月 営業本部長 平成23年4月 取締役 生産本部副本部長 生産本部滋賀工場長 平成27年4月 取締役 常務執行役員(現 任) 生産本部長(現任) 生産本部埼玉工場長 リスクマネジメントオフィ サー(現任) 平成28年1月 生産本部群馬工場長 平成29年4月 生産本部埼玉工場長	(注)3	6
取締役 常務執行役員	事業管理本 部長 コンプライ アンスオ フィサー 法務部長	吉沢 勲	昭和32年4月27日生	昭和56年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ 銀行)入行 平成15年4月 (株)みずほコーポレート銀行 (現(株)みずほ銀行) 決済営業 部次長 平成20年4月 菊池プレス工業(株)入社 事業管理部参事 平成23年4月 事業管理本部法務部長(現 任) 平成25年4月 執行役員 事業管理本部副本部長 平成26年4月 上席執行役員 平成26年6月 取締役 事業管理本部長(現任) コンプライアンスオフィサー (現任) 平成27年4月 取締役 常務執行役員(現 任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	利根 忠博	昭和20年9月3日生	昭和44年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱りそなホールディングス)入行 平成14年8月 ㈱埼玉りそな銀行頭取 平成15年10月 ㈱埼玉りそな銀行代表取締役社長 平成18年6月 ㈱埼玉りそな銀行取締役会長 平成22年4月 公立大学法人埼玉県立大学理事長 平成23年3月 ㈱タムロン社外監査役(現任) 平成26年10月 埼玉県民共済生活協同組合理事長(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任) ㈱東日本大震災事業者再生支援機構社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	大胡 誠	昭和33年4月6日生	昭和61年4月 弁護士登録 柳田野村法律事務所(現柳田国際法律事務所)(現任) 平成12年10月 ㈱大和証券グループ本社経営企画第一部及び法務監理部出向 平成14年6月 エヌ・アイ・エフベンチャーズ㈱(現大和企業投資㈱)社外監査役 平成23年4月 丸善CHIホールディングス㈱社外監査役 平成25年6月 当社社外取締役(現任) 平成27年3月 リリカラ㈱社外監査役(現任) 平成27年6月 日本化成㈱社外取締役 平成28年4月 丸善CHIホールディングス㈱社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	下垣 司郎	昭和28年3月18日生	昭和46年4月 高尾金属工業㈱入社 平成9年3月 取締役 平成16年2月 Takao Europe Manufacturing(現G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.)代表取締役社長 平成23年4月 上席執行役員 平成23年9月 Jefferson Industries Corporation代表取締役社長 北米地域本部長 平成25年4月 常務執行役員 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	8
常勤監査役	-	田村 依雄	昭和36年6月2日生	昭和55年4月 高尾金属工業㈱入社 平成5年2月 Jefferson Industries Corporation駐在 平成17年10月 Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd. 副総経理 平成25年4月 海外事業本部海外事業部長 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	有賀 茂夫	昭和25年 9月24日生	昭和44年 4月 関東信越国税局 採用 平成16年 7月 東松山税務署長 平成19年 7月 春日部税務署長 平成21年 7月 浦和税務署長 平成23年 8月 有賀茂夫税理士事務所開設 平成24年 5月 ㈱加島屋監査役(現任) 平成27年 6月 当社社外監査役(現任) 日特エンジニアリング㈱社外 監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	-	飯島 誠一	昭和24年 6月22日生	昭和48年 7月 日本コカ・コーラ㈱入社 昭和49年 3月 監査法人サンワ事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入 所 平成26年 7月 飯島会計事務所開設 平成27年 5月 マックスパリュ東北㈱社外監 査役(現任) 平成27年 6月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	-
計						4,271

- (注) 1. 取締役利根忠博、大胡 誠は、社外取締役であります。
2. 監査役有賀茂夫、飯島誠一は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成27年 6月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、グローバルな企業活動の展開を進めるとともに、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会を将来に向けての経営方針・戦略の決定機関及び業務監督機関として位置付けるとともに、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため平成14年12月より執行役員制度を導入しております。さらに、平成27年 4月より経営環境の変化に即応できる経営体制を一層強化するため、社長以下、業務執行の役割を担う役員全員を執行役員とし、契約形態を委任契約(任期 1年)とすることで、業務執行に関する役割・責任の更なる明確化を図っております。取締役を兼務していない執行役員は、次の16名であります。

氏名	地位	担当
宮崎 幸一	常務執行役員	中国地域本部長 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事長総経理
原 和彦	常務執行役員	北米地域本部長 Jefferson Industries Corporation 代表取締役社長 G-TEKT North America Corporation 会長 Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. 会長
菊池 英次	執行役員	経営企画室長
内山 雅保	執行役員	南米地域本部長 G-KT do Brasil Ltda. 代表取締役社長
藤澤 恭司	執行役員	事業管理本部副本部長 事業管理本部経理部長
原 栄光	執行役員	技術本部副本部長 技術本部開発部長
高山 隆一	執行役員	Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. 代表取締役社長
瀬古 浩	執行役員	欧州地域本部長 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. 代表取締役社長
矢端 志津男	執行役員	品質保証本部長 購買部担当
林 政行	執行役員	アジア地域本部長 G-TEKT Eastern Co., Ltd. 代表取締役社長 Thai G&B Manufacturing Ltd. 代表取締役社長

氏名	地位	担当
廣瀧 文彦	執行役員	営業本部副本部長
平岡 泰雄	執行役員	SUBARU事業責任者 技術本部副本部長 生産本部栃木工場長
森下 泰一郎	執行役員	G-TEKT (Deutschland) GmbH.代表取締役社長
柿崎 明	執行役員	技術本部副本部長 技術本部技術戦略企画部長
水木 尚樹	執行役員	Auto Parts Alliance (China) Ltd.副総経理
藤井 琢人	執行役員	生産本部埼玉工場長

6. 当社取締役、監査役及び執行役員の選任理由は以下の通りです。

地位	氏名	選定・選任の理由
代表取締役会長 取締役会会長	菊池 俊嗣	取締役として入社後、1984年に代表取締役社長に就任して以来、30年以上にわたり経営トップとして全社を指揮統括し、当社の成長に寄与してきました。2016年4月からは代表取締役会長に就任し、当社の業務執行の監督機能を担っております。経営者としての豊富な経験及び実績を持ち、当社の経営全般についてその経験と見識を活かし適正な業務執行の監督ができる人材であると判断し、引き続き取締役として選任したものであります。
代表取締役社長 社長執行役員	高尾 直宏	入社以来、製造、営業、海外事業などの幅広い分野の業務を経験しました。1993年に取締役に就任後は、タイ子会社の社長として現地経営を実践、その後の海外展開を推進し、当社の経営に深く携わってきました。2016年4月からは代表取締役社長に就任し、経営トップとして、当社の事業を強力に牽引しております。経営者としての豊富な業務経験及び実績を持ち、当社の経営全般についてその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、引き続き取締役として選任したものであります。
取締役 常務執行役員	米谷 正孝	入社以来、技術者として長年にわたり技術分野の中核を担い、技術部長、製造部長等を歴任しました。1998年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わるとともに、2004年からは営業本部長として営業部門を統括しております。当社の当社の営業分野等、幅広い分野についてその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、引き続き取締役として選任したものであります。
取締役 常務執行役員	洞 秀明	入社以来、技術者として長年にわたり技術分野の中核を担い、技術部長、品質保証本部長、中国APAC董事長総経理を経て、帰国後に生産本部長及び技術本部長を歴任しました。2002年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わるとともに、2015年からは技術本部長として技術部門を統括しております。当社の技術分野等、幅広い分野についてその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、引き続き取締役として選任したものであります。
取締役 常務執行役員	石川 美津男	入社以来、長らく海外に駐在し、カナダJEC及び英国G-TEM社長等、欧米の海外拠点役員を歴任し、海外拠点経営を実践してまいりました。2002年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わるとともに、帰国後は購買本部長を経て、2015年からは海外事業本部長として海外事業部門を統括しております。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、引き続き取締役として選任したものであります。
取締役 常務執行役員	中西 孝裕	入社以来、長年にわたり当社の生産分野の中核を担い、タイG-TTC社長を経験後、製造部長、製造本部長、営業本部長、海外事業本部長及び生産本部長を歴任してまいりました。2005年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わるとともに、2015年からは生産本部長として生産部門を統括しております。当社の生産分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、引き続き取締役として選任したものであります。

地位	氏名	選定・選任の理由
取締役 常務執行役員	吉沢 勲	金融機関勤務を経て、2008年4月に当社に入社しました。企業法務・財務に精通しており、J-SOXやインド子会社の設立に参画し、製造業の内部管理にも深い理解があります。長年の投資銀行業務や欧州現法の経験から、市場との対話やグループガバナンス向上にも貢献しています。2014年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わるとともに、事業管理本部長として事業管理部門を統括しております。当社の事業管理領域において、経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、引き続き取締役として選任したものであります。
取締役	利根 忠博	金融機関経営者、他社での社外監査役・社外取締役としての幅広い見識、豊富な経験をもとに、2015年に当社の社外取締役に就任して以来、3年間にわたり当社の経営に携わってきました。当社の経営に経営者の視点で当社の経営全般についてその経験と見識を活かし、取締役会の監督機能を担い、職責を十分果たしていることから、引き続き社外取締役として選任したものであります。
取締役	大胡 誠	国際的案件に携わる弁護士並びに他社での社外監査役・社外取締役としての幅広い見識、豊富な経験をもとに、2013年に当社の社外取締役に就任して以来、5年間にわたり当社の経営に携わってきました。海外展開を積極的に行っている当社の企業経営の透明性を高めるため、客観的視点から監督を行い、職責を十分果たしていることから、引き続き社外取締役として選任したものであります。
常勤監査役	下垣 司郎	入社以来、製造部門、営業部門等の経験を積んだ後、1997年からは取締役として当社の経営に深く関わっております。また、常務執行役員としてJIC社長に就任し、当社の北米事業を統括してまいりました。長年の経験から当社の事業に精通しており、当社の企業経営全般に対して当社の実態を踏まえた監査を行うことができる人材であると判断し、監査役として選任したものです。
常勤監査役	田村 依雄	入社以来、財務部門、製造部門及び海外駐在等の経験を経た後、海外事業部長として当社の海外事業の統括に携わってまいりました。社内出身の監査役として、当社の企業経営全般に対して当社の実態を踏まえた監査を行うことができる人材であると判断し、監査役として選任したものです。
監査役	有賀 茂夫	長年に亘る国税における豊富な業務経験、及び税理士としての専門的知識を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であると期待し、社外監査役として選任したものです。
監査役	飯島 誠一	公認会計士として会計分野に係る専門的知識と会計監査の豊富な経験を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であると期待し、社外監査役として選任したものです。
常務執行役員	宮崎 幸一	入社以来、技術部門、購買部、営業部及び北米JSC社長の経験を経て、中国APAC董事長総経理に就任し、当社の中国事業を統括してまいりました。また、2003年に取締役に就任し、当社の経営に深く携わってまいりました。当社の生産技術、海外事業等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
常務執行役員	原 和彦	入社以来、システム部門、事業管理本部、北米駐在及び経営企画室長の経験を経て、北米JIC社長に就任し、当社の北米事業を統括しております。また、2013年に当社の取締役に就任し、当社の経営に参画しました。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	菊池 英次	入社以来、総務部門を経て長らく海外に駐在し、北米ATA社長を務め、経営企画室及び海外事業本部副本部長等の経験を経て経営企画室長に就任し、当社の経営に参画してまいりました。当社の経営戦略策定等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。



地位	氏名	選定・選任の理由
執行役員	内山 雅保	入社以来、北米JIC、イタリア、韓国、ブラジルG-KTB、中国APAC勤務、WAPAC社長を経て、生産企画部門及び埼玉工場副工場長を務めたあと、現在G-KTB社長として当社の南米事業を統括しております。当社の海外事業経営を中心に幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	藤澤 恭司	入社以来、一貫して経理・財務部門を担当し、その間、中国APAC設立から安定操業までを経験しました。2014年に事業管理本部副本部長に就任し、当社の事業管理部門の統括を補佐してまいりました。当社の財務・経理を中心とした事業管理や海外事業運営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	原 栄光	本田技研工業株式会社での車体部品の開発に携わり、英国勤務を経て、2016年4月に執行役員として入社しました。長年培ってきた豊富な経験と知識を有し、当社の技術分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	高山 隆一	入社以来、技術部門及び北米JIC勤務等の経験を経て、北米ATA社長に就任し、同社の事業を統括しております。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	瀬古 浩	入社以来、技術部門及び商品開発業務の経験を経て、英国G-TEM社長に就任し、当社の欧州事業を統括しております。当社の技術部門及び海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	矢端 志津男	入社以来、一貫して技術部門での経験を積み、技術本部副本部長として、当社のプレス技術分野の主導的な役割を果たしております。当社の技術分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	林 政行	入社以来、生産部門、営業部門及びタイG-TTC社勤務の経験を経て、インドGAPAI、インドネシアG-TIM社を設立し、車体・精密事業を統括しております。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	廣瀧 文彦	入社以来、技術部門、製造部門、営業部門及びタイG-TEC社長の経験を経て、営業本部副本部長に就任し、当社の営業分野において主導的な役割を担ってまいりました。当社の営業分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	平岡 泰雄	スバルに入社後、長年に亘り、技術領域等において活躍してまいりました。スバルの車体づくりに関して、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社のスバル向け車体部品事業の責任者として、その経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	森下 泰一郎	入社以来、長年に亘り、技術領域において活躍し、当社の技術力向上に貢献してまいりました。現在では、ドイツの技術リサーチ拠点に駐在し、新技術の開発に尽力するなど、当社の技術イノベーションを牽引できる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	柿崎 明	入社以来、長年に亘り、技術領域において活躍し、プレス技術の向上に貢献してまいりました。北米拠点に駐在するなど、海外での勤務経験もあり、当社の生産及び技術領域において貢献できる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。

地位	氏名	選定・選任の理由
執行役員	水木 尚樹	入社以来、技術部門での勤務を経て、長らく海外に駐在し、北米でセールスエンジニアとして営業活動に従事したのち、中国拠点の要職を歴任してまいりました。当社の技術分野及び海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	藤井 琢人	入社以来、技術・製造部門及び中国・タイでの海外駐在経験を経て、生産本部埼玉工場副工場長に就任し、埼玉工場のマネジメント全般に携わってまいりました。当社の生産及び技術分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーに存在を永続的に期待される企業となるため、経営環境の変化に対し柔軟かつ機動的に対応し、収益性を確保しつつ、健全で適切な事業運営体制を実現することにあります。

そこで当社は、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方、枠組みおよび運営方針を示すものとして、取締役会の決議に基づき、「G-TEKTコーポレートガバナンス基本方針」を定め、お客様をはじめ、従業員、株主・投資家、社会から「存在を期待される企業」となるために、社会的責任を有する企業として、経営の重要性を認識し、透明・迅速・公正、果敢かつリスクを勘案した意思決定を確保する組織・仕組みを整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係を構築していくことが、経営の最重要課題の一つであるという認識のもと、コーポレートガバナンスの実践と継続的な改善の取り組みにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

なお、「G-TEKTコーポレートガバナンス基本方針」は、当社ウェブサイト (<https://www.g-tekt.jp/>) に掲載しております。

#### 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

###### ・経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

当社は、取締役会を将来に向けての経営方針、戦略の決定機関及び業務監督機関と位置づけております。取締役会は、取締役9名（うち社外取締役は2名）で構成され、定時又は必要に応じて臨時に開催され、経営の監督を主な役割とする代表取締役会長の議事進行のもと、法令、定款及び取締役会規程に定められた事項の決議及び重要な経営意思決定を行うほか、各取締役及び執行役員から業務に関する報告を受け、監視、監督機能を果たしております。

また、当社は、代表取締役及び独立社外取締役を主な構成員とする取締役会の諮問委員会を設置しており、役員候補者の選定等の重要な議題について、取締役会は適宜諮問することとしております。

なお、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるよう、取締役の任期を1年としております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち常勤監査役は2名、社外監査役は2名）であります。監査役は監査役会を構成し、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席するほか、会計監査人と連携し、業務や財産の状況を調査し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

・内部統制システムの整備の状況

経営環境の変化に即応できる経営体制を強化するため、社長以下、業務執行を担う役員全員を従業員身分のない委任型執行役員とし、業務執行に関する役割・責任の明確化を図っております。執行役員は、要請に応じて取締役会及びその他会議に出席し、担当責任者として業務の進捗状況、結果等の報告することとなっております。なお、執行役員の任期は1事業年度(1年)としております。

また、経営環境の変化に柔軟に対応し、経営意思決定の迅速化を図るため、業務執行を指揮・統括する代表取締役社長を議長とし、本部長以上を構成員とする経営会議を設置し、取締役会において重要な意思決定を行う際の事前審議機関と位置付けると共に、取締役会は、その構成員数を減らしてスリム化を図っております。

その一方で、独立した立場から経営全般に対するアドバイスや評価を得るために、複数社外取締役制度の導入しているほか、代表取締役と監査役の会合及び社外取締役と監査役の会合の開催を通じて情報交換・連携確保を図っており、経営の方向性や取締役の業務執行の監視監督機能に重点を置いた体制を構築しております。

また、組織体制は本部制をとり、分掌業務の明確化、責任の明確化を図るとともに、取締役会、経営会議等において決定された具体的事項に対して、情報の共有化を図り、連携して業務を推進しております。

海外子会社の経営については、海外事業本部がグローバル施策の推進を統括管理するほか、地域本部制により、各地域の地域本部長が現地にて迅速な経営判断を行い、経営会議メンバー及び海外地域本部長を構成員とするグローバル経営会議を開催して情報の共有を図るとともに、経営会議において重要案件に関する事前協議や定期報告を行うこととしております。なお、海外子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ当社の取締役又は執行役員等が当該子会社の役員に就任することにより、当該子会社の業務執行を監督しております。

・コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動推進に当たり関係するさまざまな法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、コンプライアンスオフィサー及びリスクマネジメントオフィサーによって構成されるコーポレート・ガバナンス委員会を社内を設置するとともに、各オフィサーと実務担当者で構成されるコンプライアンス小委員会及びリスクマネジメント小委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの体制整備を図っております。

(コンプライアンスに関する取組み)

コンプライアンスオフィサーを委員長とするコンプライアンス小委員会が主導して、自己検証、コンプライアンスに関する研修、社内啓発、企業倫理改善提案内容のレビューなどを行っております。

主な取組みとして、機密情報管理体制の強化、『わたしたちの行動指針』の読み合わせ、パワーハラスメントを題材としたコンプライアンス研修を実施したほか、子会社管理の重要性に鑑み、贈賄、カルテル、強制労働、児童労働に関する基本方針の策定や海外子会社のコーポレート・ガバナンス体制構築支援などを行っております。

(リスク管理に関する取組み)

リスクマネジメントオフィサーを委員長とするリスクマネジメント小委員会が主導して、リスクの把握・対策の実施・被害の最小化に向けた取組みを継続的に行っております。

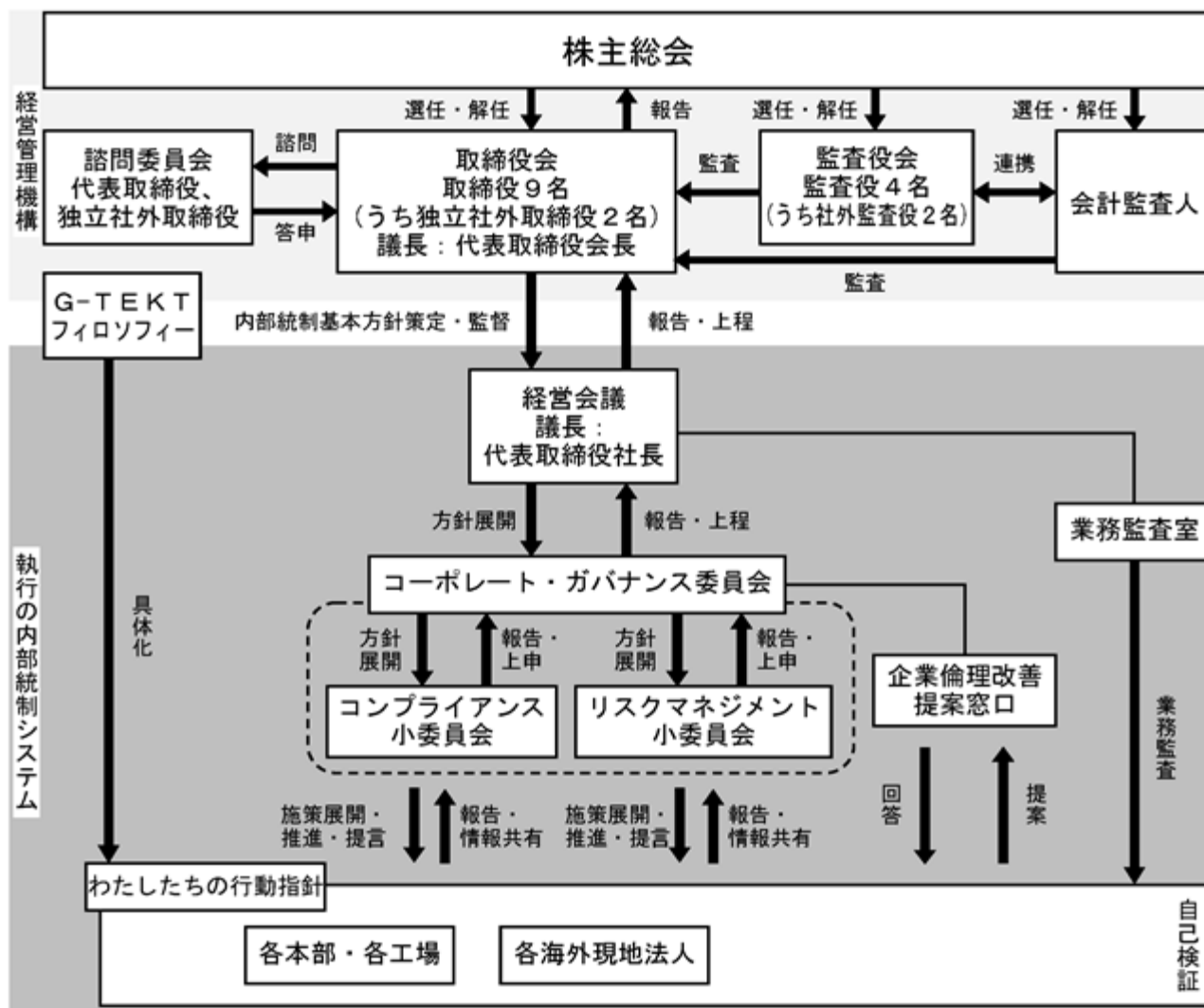
主な取組みとして、事業活動に影響を及ぼす大震災等のリスクへの対応として『事業継続計画(BCP)』の見直し及び訓練を実施しております。

さらにグループ全体でのリスク管理の重要性に鑑み、当社グループが進出している国ごとに最優先対応リスクを選定し、各子会社ごとに対策を推進しております。

・その他第三者の当社のコーポレート・ガバナンスへの関与状況

当社は、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて国内外における諸問題に対する法的見地からのアドバイスを受けるなど、コンプライアンス経営に努めております。また、税務関連業務に関しては、外部専門家である会計事務所によるアドバイスを受けております。

当社の業務執行・経営監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制を図に表すと下記のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査

当社は、経営の合理化及び業務の適正な遂行を図るため、業務監査室（3名）を置き、内部監査規程に則り会計、業務、組織・制度、関係会社についての監査を実施しております。当該監査の報告は直接社長になされるほか、監査対象部門に対しては監査結果に併せて改善提言がなされることとなっております。

また、業務監査室は、監査役と相互に情報交換を行う等連携して、内部監査を実施しております。

当社の監査役4名（うち社外監査役は2名）は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会及び経営会議等の重要会議への出席や、当社各部門及び海外子会社等の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。また、会計監査人と必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

業務監査室、監査役会及び会計監査人は、各々の役割を相互認識した上で、監査の実効性をより高めるため、定期的に会合を持ち、情報及び意見の交換等の連携を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準を満たす者を独立社外役員として選任しております。

当社は、次の2名の社外取締役を選任しております。

氏名	当社の企業統治において果たす機能及び役割等
利根 忠博 (注)	金融機関経営者、他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、経営者の視点で当社の経営全般についてその経験と見識を活かし、取締役会の監督機能を担うことができる人材であると期待し、社外取締役に選任しております。 また、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
大胡 誠 (注)	国際的案件に携わる弁護士並びに他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、海外展開を積極的に行っている当社の企業経営の透明性を高めるため、客観的視点から監督を行うことができる人材であると期待し、社外取締役に選任しております。 また、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。

(注) 社外取締役利根忠博、大胡 誠と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、両名は、他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、次の2名の社外監査役を選任しております。

氏名	当社の企業統治において果たす機能及び役割等
有賀 茂夫 (注)	長年に渡る国税における豊富な業務経験、及び税理士としての専門的知識を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であると期待し、社外監査役に選任しております。 また、社外監査役として独立かつ中立の視点からの客観的な監査が期待できるほか、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
飯島 誠一 (注)	公認会計士として会計分野に係る専門的知識と会計監査の豊富な経験を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であると期待し、社外監査役に選任しております。 また、社外監査役として独立かつ中立の視点からの客観的な監査が期待できるほか、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。

(注) 社外監査役有賀茂夫及び飯島誠一と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役飯島誠一は、他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役に対しては、常勤監査役から適時適切に情報提供を行い、情報の共有化を図っております。

役員報酬

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	株式報酬 引当金	
取締役 ( 社外取締役を除く。 )	329	277	-	-	52	8
監査役 ( 社外監査役を除く。 )	39	39	-	-	-	2
社外役員	20	20	-	-	-	4

(ロ) 役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、企業価値の継続的な向上を可能とするよう、短期のみでなく中長期的な業績向上への貢献意欲を高める目的で設計しています。

これに基づき、取締役の報酬は、株主総会が承認した報酬等の限度額の範囲内で、取締役会において決定しています。

社内取締役の報酬については、月額固定報酬と賞与に加え、業績連動型株式報酬制度を採用し、職責や成果を反映した報酬体系としています。

社外取締役の報酬については、独立した立場から経営の監視・監督機能を担う役割に鑑み、賞与および業績連動型株式報酬の支給はありません。

また、監査役の報酬については、株主総会の決議によって定められた報酬枠の範囲内において監査役の協議によって決定しています。

監査役の報酬は、会社業績に左右されにくい報酬体系とするために、業績連動型株式報酬の支給はしていません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 562百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)SUBARU	410,408	1,675	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	447,170	312	長期的な取引関係の維持、強化
阪和興業(株)	121,256	95	長期的な取引関係の維持、強化
アイダエンジニアリング(株)	14,674	14	長期的な取引関係の維持、強化
日産自動車(株)	10,000	10	長期的な取引関係の維持、強化
(株)滋賀銀行	10,000	5	長期的な取引関係の維持、強化
三井住友トラストホールディングス(株)	1,007	3	長期的な取引関係の維持、強化
(株)エフ・シー・シー	1,060	2	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	378	1	長期的な取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,580	0	長期的な取引関係の維持、強化
田中精密工業(株)	1,000	0	長期的な取引関係の維持、強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	447,170	311	長期的な取引関係の維持、強化
阪和興業(株)	25,584	114	長期的な取引関係の維持、強化
(株)SUBARU	25,944	90	長期的な取引関係の維持、強化
アイダエンジニアリング(株)	14,674	18	長期的な取引関係の維持、強化
日産自動車(株)	10,000	11	長期的な取引関係の維持、強化
(株)滋賀銀行	10,000	5	長期的な取引関係の維持、強化
三井住友トラストホールディングス(株)	1,007	4	長期的な取引関係の維持、強化
(株)エフ・シー・シー	1,060	3	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	378	1	長期的な取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,580	0	長期的な取引関係の維持、強化
田中精密工業(株)	1,000	0	長期的な取引関係の維持、強化

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを選任しており、業務監査室及び監査役と連携した監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は白田英生氏、吉原一貴氏、松下陽一氏であり、当該監査業務に係る補助者は公認会計士7名、その他6名であります。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した配当政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

当社は、職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58	26	75	-
連結子会社	-	-	-	-
計	58	26	75	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち、Jefferson Industries Corporation、Jefferson Southern Corporation、G-TEKT North America Corporation、G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.、Jefferson Elora Corporation、Global Auto Parts Alliance India Private Ltd.、G-TEKT India Private Ltd.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.、G-KT do Brasil Ltda.につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッド(英国の法令に基づく連合組織体)のメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬106百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち、Jefferson Industries Corporation、Jefferson Southern Corporation、G-TEKT North America Corporation、G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.、Jefferson Elora Corporation、Global Auto Parts Alliance India Private Ltd.、G-TEKT India Private Ltd.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.、G-KT do Brasil Ltda.につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッド(英国の法令に基づく連合組織体)のメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬116百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務である「IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザリー業務」及び「CSRに関するアドバイザリー業務」等を委託し、その対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内規定、マニュアル、指針等の整備及び各種団体が実施する研修等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,606	21,530
受取手形及び売掛金	27,395	30,777
製品	857	1,089
仕掛品	14,141	16,266
原材料	2,555	2,443
貯蔵品	804	897
繰延税金資産	1,140	859
その他	4,334	5,748
<b>流動資産合計</b>	<b>69,836</b>	<b>79,611</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	78,071	82,322
減価償却累計額	30,488	32,158
建物及び構築物(純額)	47,583	50,164
機械装置及び運搬具	133,330	136,281
減価償却累計額	94,954	99,558
機械装置及び運搬具(純額)	38,375	36,723
工具、器具及び備品	122,015	128,458
減価償却累計額	104,244	111,978
工具、器具及び備品(純額)	17,771	16,479
土地	3 10,669	3 12,203
建設仮勘定	11,045	16,530
<b>有形固定資産合計</b>	<b>125,446</b>	<b>132,101</b>
<b>無形固定資産</b>	2,685	2,782
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 8,210	1 7,706
繰延税金資産	1,725	2,167
その他	698	714
貸倒引当金	19	19
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,616</b>	<b>10,568</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>138,747</b>	<b>145,452</b>
<b>資産合計</b>	<b>208,584</b>	<b>225,064</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,086	20,043
短期借入金	13,670	20,102
1年内返済予定の長期借入金	8,241	12,864
未払金	7,914	8,864
未払法人税等	865	1,633
賞与引当金	1,066	1,109
その他	6,093	5,337
流動負債合計	55,938	69,955
固定負債		
長期借入金	24,927	17,504
退職給付に係る負債	1,579	1,438
役員株式給付引当金	246	394
繰延税金負債	3,148	2,378
その他	3,403	2,889
固定負債合計	33,304	24,605
負債合計	89,243	94,561
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	68,625	78,543
自己株式	358	352
株主資本合計	96,581	106,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	1,434
繰延ヘッジ損益	30	69
為替換算調整勘定	8,952	10,211
退職給付に係る調整累計額	183	20
その他の包括利益累計額合計	10,833	11,694
非支配株主持分	11,925	12,303
純資産合計	119,340	130,502
負債純資産合計	208,584	225,064

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	206,072	219,849
売上原価	178,641	192,068
売上総利益	27,431	27,781
販売費及び一般管理費	1,513,029	1,513,509
営業利益	14,402	14,272
営業外収益		
受取利息	203	232
受取配当金	163	170
持分法による投資利益	660	757
作業くず売却益	94	125
助成金収入	101	83
その他	174	148
営業外収益合計	1,396	1,518
営業外費用		
支払利息	881	790
為替差損	432	327
その他	53	65
営業外費用合計	1,368	1,183
経常利益	14,430	14,606
特別利益		
固定資産売却益	233	227
投資有価証券売却益	79	1,050
特別利益合計	113	1,077
特別損失		
固定資産売却損	31	30
固定資産除却損	471	-
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	73	0
税金等調整前当期純利益	14,471	15,684
法人税、住民税及び事業税	3,132	4,238
法人税等調整額	559	691
法人税等合計	3,691	3,546
当期純利益	10,779	12,137
非支配株主に帰属する当期純利益	1,073	605
親会社株主に帰属する当期純利益	9,706	11,532

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,779	12,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	660
繰延ヘッジ損益	30	99
為替換算調整勘定	5,033	1,394
退職給付に係る調整額	83	163
持分法適用会社に対する持分相当額	22	74
その他の包括利益合計	4,749	921
包括利益	6,030	13,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,148	12,393
非支配株主に係る包括利益	881	665

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	60,141	370	88,085
当期変動額					
剰余金の配当			1,527		1,527
親会社株主に帰属する当期純利益			9,706		9,706
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				12	12
連結範囲の変動			4		4
連結子会社の決算期変更に伴う増減			309		309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,484	12	8,496
当期末残高	4,656	23,657	68,625	358	96,581

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,841	-	13,816	266	15,391	11,299	114,775
当期変動額							
剰余金の配当							1,527
親会社株主に帰属する当期純利益							9,706
自己株式の取得							0
自己株式の処分							12
連結範囲の変動							4
連結子会社の決算期変更に伴う増減							309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	30	4,864	83	4,557	626	3,931
当期変動額合計	253	30	4,864	83	4,557	626	4,565
当期末残高	2,095	30	8,952	183	10,833	11,925	119,340



当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	68,625	358	96,581
当期変動額					
剰余金の配当			1,614		1,614
親会社株主に帰属する当期純利益			11,532		11,532
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				5	5
連結範囲の変動			-		-
連結子会社の決算期変更に伴う増減			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,917	5	9,923
当期末残高	4,656	23,657	78,543	352	106,504

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,095	30	8,952	183	10,833	11,925	119,340
当期変動額							
剰余金の配当							1,614
親会社株主に帰属する当期純利益							11,532
自己株式の取得							0
自己株式の処分							5
連結範囲の変動							-
連結子会社の決算期変更に伴う増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660	99	1,259	163	861	377	1,238
当期変動額合計	660	99	1,259	163	861	377	11,162
当期末残高	1,434	69	10,211	20	11,694	12,303	130,502

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,471	15,684
減価償却費	21,289	19,739
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	97	73
賞与引当金の増減額(は減少)	92	43
受取利息及び受取配当金	366	403
支払利息	881	790
持分法による投資損益(は益)	660	757
投資有価証券売却損益(は益)	79	1,050
固定資産除売却損益(は益)	39	27
売上債権の増減額(は増加)	1,307	3,702
たな卸資産の増減額(は増加)	775	4,555
仕入債務の増減額(は減少)	1,105	2,133
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	1,189	999
前受金の増減額(は減少)	1,435	579
未払金の増減額(は減少)	847	1,373
その他	729	707
小計	36,120	28,471
利息及び配当金の受取額	342	425
利息の支払額	926	797
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,361	3,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,174	24,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	-	3,306
有形固定資産の取得による支出	14,206	24,479
有形固定資産の売却による収入	154	34
無形固定資産の取得による支出	448	364
投資有価証券の取得による支出	225	116
投資有価証券の売却による収入	139	1,403
その他	15	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,601	26,809
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,489	6,564
長期借入れによる収入	7,392	6,000
長期借入金の返済による支出	12,252	8,544
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	677	614
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,527	1,614
非支配株主への配当金の支払額	255	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,809	1,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	961	325
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,801	532
現金及び現金同等物の期首残高	14,604	18,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,743	-
現金及び現金同等物の期末残高	18,189	17,657

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

Jefferson Industries Corporation	Jefferson Southern Corporation
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	G-TEKT America Corporation
G-TEKT North America Corporation	Jefferson Elora Corporation
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	G-TEKT (Deutschland) GmbH.
G-TEKT Slovakia, s.r.o.	
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	G-TEKT Eastern Co., Ltd.
Thai G&B Manufacturing Ltd.	Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.
G-TEKT India Private Ltd.	PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.
Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.	
G-KT do Brasil Ltda.	

G-TEKT Slovakia, s.r.o.は、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.の決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.、G-TEKT America Corporation、G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.、PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing、G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.、G-TEKT Eastern Co., Ltd.、Thai G&B Manufacturing Ltd.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.、Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.及びG-KT do Brasil Ltda.の決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定）

原材料

主として先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～25年

工具器具及び備品 2年～20年

無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア（自社利用）の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法によっております。

土地使用権

一部の在外連結子会社の土地使用権であり、土地使用契約期間（主に50年）に基づき、毎期均等償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金変動金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役（社外取締役を除く。）並びに当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、平成28年3月末日で終了する連結会計年度から平成30年3月末（本制度継続後は平成33年3月末日）で終了する連結会計年度までの期間において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役等に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度336百万円、252千株、当連結会計年度330百万円、248千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	2,661百万円	3,344百万円

2. 偶発債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	1,165百万円	604百万円

3. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
（うち、土地）	149百万円	149百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	2,854百万円	2,978百万円
給料及び手当	2,965百万円	3,252百万円
賞与引当金繰入額	159百万円	162百万円
退職給付費用	97百万円	103百万円
役員株式給付引当金繰入額	141百万円	136百万円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	23百万円	22百万円
工具器具及び備品	9百万円	5百万円
計	33百万円	27百万円

3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具器具及び備品	0百万円	0百万円
計	1百万円	0百万円

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	71百万円	- 百万円
計	71百万円	- 百万円

5. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	737百万円	736百万円



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	444百万円	100百万円
組替調整額	79百万円	1,050百万円
税効果調整前	364百万円	950百万円
税効果額	111百万円	289百万円
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>253百万円</b>	<b>660百万円</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	43百万円	143百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
税効果調整前	43百万円	143百万円
税効果額	13百万円	43百万円
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>30百万円</b>	<b>99百万円</b>
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	5,031百万円	1,388百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
税効果調整前	5,031百万円	1,388百万円
税効果額	2百万円	5百万円
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>5,033百万円</b>	<b>1,394百万円</b>
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	8百万円	175百万円
組替調整額	111百万円	59百万円
税効果調整前	119百万円	234百万円
税効果額	36百万円	71百万円
<b>退職給付に係る調整額</b>	<b>83百万円</b>	<b>163百万円</b>
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	22百万円	74百万円
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>4,749百万円</b>	<b>921百万円</b>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,931,260	-	-	43,931,260
合計	43,931,260	-	-	43,931,260
自己株式				
普通株式(注)	307,002	183	9,513	297,672
合計	307,002	183	9,513	297,672

- (注) 1. 当連結会計年度期首および当連結会計年度期末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ262,300株、252,787株含まれております。
2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。
- |                |      |
|----------------|------|
| 単元未満株式の買取による増加 | 183株 |
|----------------|------|
3. 減少数の内訳は、次のとおりであります。
- |                    |        |
|--------------------|--------|
| 信託による自社の株式の交付による減少 | 9,513株 |
|--------------------|--------|

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	746	17	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	789	18	平成28年9月30日	平成28年12月5日

- (注) 1. 平成28年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2. 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	789	利益剰余金	18	平成29年3月31日	平成29年6月26日

- (注) 平成29年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,931,260	-	-	43,931,260
合計	43,931,260	-	-	43,931,260
自己株式				
普通株式（注）	297,672	120	4,478	293,314
合計	297,672	120	4,478	293,314

（注）1. 当連結会計年度期首および当連結会計年度期末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ252,787株、248,309株含まれております。

2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 120株

3. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

信託による自社の株式の交付による減少 4,478株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	789	18	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	833	19	平成29年9月30日	平成29年12月4日

（注）1. 平成29年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 平成29年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	877	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月25日

（注）平成30年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	18,606百万円	21,530百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	416百万円	3,872百万円
現金及び現金同等物	18,189百万円	17,657百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクを軽減するため、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(デリバティブ取引関係)注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	18,606	18,606	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,395	27,395	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,548	5,548	-
(4) 支払手形及び買掛金	(18,086)	(18,086)	-
(5) 短期借入金	(13,670)	(13,670)	-
(6) 長期借入金	(33,169)	(33,225)	(56)
(7) デリバティブ取引（*2）	(107)	(107)	-

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	21,530	21,530	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,777	30,777	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,361	4,361	-
(4) 支払手形及び買掛金	(20,043)	(20,043)	-
(5) 短期借入金	(20,102)	(20,102)	-
(6) 長期借入金	(30,368)	(30,386)	(17)
(7) デリバティブ取引（*2）	160	160	-

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(デリバティブ取引関係)注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	2,662	3,345

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内
現金及び預金	18,606
受取手形及び売掛金	27,395
合計	46,002

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内
現金及び預金	21,530
受取手形及び売掛金	30,777
合計	52,307

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	13,670	-	-	-	-	-
長期借入金	8,241	12,067	4,219	3,653	696	4,291
リース債務	641	538	300	0	-	-
合計	22,553	12,606	4,520	3,653	696	4,291

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,102	-	-	-	-	-
長期借入金	12,864	5,210	4,557	3,347	2,299	2,090
リース債務	529	292	0	0	-	-
合計	33,495	5,503	4,558	3,347	2,299	2,090

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	5,548	2,535	3,012
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,548	2,535	3,012
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	5,548	2,535	3,012



当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	4,361	2,298	2,062
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,361	2,298	2,062
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	4,361	2,298	2,062

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	139	79	0
合計	139	79	0

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,403	1,050	-
合計	1,403	1,050	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利通貨スワップの 一体処理	通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 ドル受取・インドネ シアルピア支払	1,258	-	9	9
合計		1,258	-	9	9

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利通貨スワップの 一体処理	通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 ドル受取・インドネ シアルピア支払	949	-	12	12
合計		949	-	12	12

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		1,585	-	71
	ポンド		16	-	1
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		3,032	-	43
合計			4,635	-	116

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動		605	302	(注)
合計			605	302	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,612	-	73
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,166	-	100
合計			3,779	-	173

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	286	-	(注)
合計			286	-	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,043	6,434
勤務費用	374	431
利息費用	39	50
数理計算上の差異の発生額	149	455
退職給付の支払額	180	222
その他	8	29
退職給付債務の期末残高	6,434	6,713

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,469	4,855
期待運用収益	22	48
数理計算上の差異の発生額	158	272
事業主からの拠出額	382	412
退職給付の支払額	176	231
年金資産の期末残高	4,855	5,275

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,434	6,713
年金資産	4,855	5,275
	1,579	1,438
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,579	1,438
退職給付に係る負債	1,579	1,438
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,579	1,438

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	374	431
利息費用	39	50
期待運用収益	22	48
数理計算上の差異の費用処理額	65	59
過去勤務費用の費用処理額	45	-
確定給付制度に係る退職給付費用	501	492

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	45	-
数理計算上の差異	74	234
合計	119	234

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	260	28
合計	260	28

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	39%	40%
株式	24%	24%
一般勘定	34%	33%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.8%
長期期待運用収益率	0.5%	1.0%
予想昇給率	7.7%	7.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度395百万円、当連結会計年度412百万円であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	54	65
賞与引当金	288	284
その他	896	529
繰延税金資産小計	1,239	879
評価性引当額	98	19
繰延税金資産合計	1,140	859
繰延税金負債		
その他	0	4
繰延税金負債合計	0	4
繰延税金資産の純額	1,139	855

(固定)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	1,275	1,198
退職給付に係る負債	377	298
固定資産の内部未実現利益	364	331
固定資産評価差額	668	612
在外子会社投資差額	1,282	1,289
在外子会社の繰越欠損金等	1,419	786
その他	897	1,466
繰延税金資産小計	6,284	5,983
評価性引当額	1,339	1,523
繰延税金資産合計	4,945	4,460
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	10	10
特別償却準備金	206	165
その他有価証券評価差額金	1,164	875
在外子会社の減価償却差額	4,265	3,096
固定資産評価差額	114	114
その他	605	409
繰延税金負債合計	6,367	4,672
繰延税金資産負債の純額	1,422	211



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内の法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
受取配当金等益金不算入	0.1%	0.1%
海外連結子会社の税率差異	3.9%	5.8%
税額控除等	0.1%	1.2%
連結子会社からの受取配当金	0.4%	0.5%
持分法による投資損益	1.4%	1.5%
評価性引当額	1.2%	0.7%
税率変更による影響	0.1%	2.3%
その他	1.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%	22.6%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

埼玉工場等の建物に関する、建設リサイクル法に基づく負担義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～50年と見積り、割引率は0%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
期首残高	261百万円	264百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-百万円	7百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	-百万円	3百万円
期末残高	264百万円	271百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都、栃木県及び滋賀県において賃貸用土地等を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は62百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	842	842
	期中増減額	-	-
	期末残高	842	842
期末時価		1,030	1,100

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア、中国、南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」及び「南米」の6つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、新たに設立したG-TEKT Slovakia, s.r.o.を連結の範囲に含め、新たに「欧州」セグメントに加えております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	40,240	77,692	16,692	34,674	31,220	5,552	206,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,532	787	223	559	821	-	14,924
計	52,772	78,479	16,915	35,234	32,041	5,552	220,996
セグメント利益	1,558	3,552	2,461	3,890	2,614	253	14,331
セグメント資産	115,791	54,977	12,835	45,662	34,308	5,163	268,737
セグメント負債	44,404	22,879	2,469	10,267	14,262	1,075	95,359
その他の項目							
減価償却費	7,619	4,402	590	4,122	4,431	345	21,511
持分法適用会社への投資額	3,053	-	-	-	-	-	3,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,638	6,774	633	3,132	2,678	101	19,958

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	40,122	79,907	15,453	38,993	38,389	6,983	219,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,987	630	399	558	1,930	5	14,512
計	51,109	80,538	15,853	39,551	40,319	6,989	234,362
セグメント利益	1,445	1,758	2,541	4,102	4,135	297	14,280
セグメント資産	120,994	57,942	16,698	47,999	38,613	4,910	287,158
セグメント負債	45,337	26,768	3,586	10,040	15,584	846	102,163
その他の項目							
減価償却費	6,477	4,882	391	4,065	3,766	382	19,965
持分法適用会社への投資額	3,053	-	-	-	-	-	3,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,527	5,091	2,595	2,729	4,836	165	25,945

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	220,996	234,362
セグメント間取引消去等	14,924	14,512
連結財務諸表の売上高	206,072	219,849

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,331	14,280
セグメント間取引消去等	70	8
連結財務諸表の営業利益	14,402	14,272

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	268,737	287,158
セグメント間取引消去等	60,153	62,094
連結財務諸表の資産合計	208,584	225,064

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,359	102,163
セグメント間取引消去等	6,116	7,602
連結財務諸表の負債合計	89,243	94,561

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	21,511	19,965	221	226	21,289	19,739
持分法適用会社への投資額	3,053	3,053	392	290	2,661	3,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,958	25,945	4,721	1,580	15,236	24,365

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

車体プレス部品、厚物精密部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	22,452	日本
Honda of America Mfg., Inc.	22,931	北米

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

車体プレス部品、厚物精密部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	22,376	日本
Honda of America Mfg., Inc.	22,811	北米

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	原動機及び輸送用機械器具、農機具、その他原動機を利用した機械器具の製造及び販売	(被所有)直接29.70	製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	22,452	売掛金	2,700
									前受金	777
							原材料の購入	6,870	買掛金	1,181
									未払金	330

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	原動機及び輸送用機械器具、農機具、その他原動機を利用した機械器具の製造及び販売	(被所有)直接29.70	製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	22,376	売掛金	3,209
									前受金	714
							原材料の購入	8,484	買掛金	1,689
									未払金	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 当社製品の販売に関して、金型等の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型制作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。
- (3) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシ コ・グア ナフアト 州	60百万 USドル	自動車用車 体プレス部 品の製造・ 販売	(所有) 直接 50.00	当社製品 及び設備の 販売	債務保証	1,165	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行借入(2,330百万円、最終償還期限 平成30年8月)につき、債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシ コ・グア ナフアト 州	60百万 USドル	自動車用車 体プレス部 品の製造・ 販売	(所有) 直接 50.00	当社製品 及び設備の 販売	債務保証	604	-	-

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行借入(1,209百万円、最終償還期限 平成30年8月)につき、債務保証を行ったものであります。



(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	米国オハ イオ州	578千米 ドル	二輪車、四 輪車の生産 販売	なし	製品及び設 備の販売	製品及び設 備の販売	22,931	売掛金	1,867
その他の 関係会社 の子会社	Honda Trading America Corp.	米国カリ フォルニ ア州	7,634千米 ドル	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	原材料及び 部品の購入	原材料の購 入	20,354	買掛金	2,561
その他の 関係会社 の子会社	Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd.	タイ・ア ユタヤ県	5,460千 タイバーツ	四輪車の生 産販売	なし	製品の販売	製品の販売	9,364	売掛金	1,670

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	米国オハ イオ州	578千米 ドル	二輪車、四 輪車の生産 販売	なし	製品及び設 備の販売	製品及び設 備の販売	22,811	売掛金	1,903
その他の 関係会社 の子会社	Honda Trading America Corp.	米国カリ フォルニ ア州	7,634千米 ドル	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	原材料及び 部品の購入	原材料の購 入	19,868	買掛金	2,714
その他の 関係会社 の子会社	Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd.	タイ・ア ユタヤ県	5,460千 タイバーツ	四輪車の生 産販売	なし	製品の販売	製品の販売	12,471	売掛金	2,548
その他の 関係会社 の子会社	本田貿易 (中国)有限	中国広東 省広州市	7,500千米 ドル	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	原材料及び 部品の購入	原材料の購 入	10,561	買掛金	2,482

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	2,461円76銭	2,708円64銭

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	222円46銭	264円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,706	11,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	9,706	11,532
期中平均株式数(株)	43,631,488	43,636,994

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1 株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度254,998株、当連結会計年度249,348株であり、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度252,787株、当連結会計年度248,309株であります。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,670	20,102	1.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,241	12,864	0.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	641	529	8.02	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,927	17,504	0.69	平成31年～ 平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	839	293	7.88	平成31年～ 平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	48,321	51,294	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,210	4,557	3,347	2,299
リース債務	292	0	0	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	第7期 連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高 (百万円)	50,996	105,028	160,939	219,849
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	4,165	7,372	11,050	15,684
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益金額 (百万円)	2,871	4,857	7,058	11,532
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	65.80	111.31	161.75	264.28

	第1四半期 連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	65.80	45.51	50.44	102.52

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,851	2,025
受取手形	999	929
売掛金	16,754	18,252
製品	123	163
仕掛品	6,148	5,572
原材料	234	226
貯蔵品	485	521
前払金	155	55
繰延税金資産	422	402
未収入金	2,054	2,457
短期貸付金	479	484
その他	866	1,012
流動資産合計	20,577	22,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,373	11,054
構築物	230	342
機械及び装置	6,304	5,900
車両運搬具	145	152
工具、器具及び備品	5,697	5,650
土地	37,653	37,653
建設仮勘定	4,141	6,650
有形固定資産合計	33,545	37,404
無形固定資産		
借地権	80	80
ソフトウェア	1,102	1,232
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	1,191	1,321
投資その他の資産		
投資有価証券	2,125	563
関係会社株式	50,861	52,439
長期前払費用	14	-
関係会社長期貸付金	2,086	1,497
繰延税金資産	555	883
その他	434	460
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	56,058	55,825
固定資産合計	90,795	94,551
資産合計	111,373	116,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,359	1,416
短期借入金	7,700	8,300
1年内返済予定の長期借入金	5,357	10,227
未払金	3,033	2,695
前受金	777	736
未払費用	234	249
未払法人税等	277	627
預り金	127	213
賞与引当金	830	873
その他	485	1
流動負債合計	22,424	28,083
固定負債		
長期借入金	19,448	14,833
退職給付引当金	982	961
役員株式給付引当金	246	394
資産除去債務	264	271
その他	667	659
固定負債合計	21,609	17,120
負債合計	44,034	45,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金		
資本準備金	23,333	23,333
その他資本剰余金	323	323
資本剰余金合計	23,657	23,657
利益剰余金		
利益準備金	369	369
その他利益剰余金		
買換資産積立金	24	23
特別償却準備金	471	377
別途積立金	10,800	10,800
繰越利益剰余金	25,665	30,415
利益剰余金合計	37,330	41,986
自己株式	358	352
株主資本合計	65,286	69,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,095	1,434
繰延ヘッジ損益	42	69
評価・換算差額等合計	2,052	1,503
純資産合計	67,338	71,451
負債純資産合計	111,373	116,655

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2 52,772	2 51,109
売上原価	2 44,609	2 42,906
売上総利益	8,162	8,203
販売費及び一般管理費	1, 2 6,597	1, 2 6,751
営業利益	1,565	1,451
営業外収益		
受取利息	2 82	2 113
受取配当金	2 2,456	2 4,860
作業くず売却益	84	114
その他	107	116
営業外収益合計	2,730	5,204
営業外費用		
支払利息	160	133
為替差損	114	202
その他	13	35
営業外費用合計	288	372
経常利益	4,007	6,284
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	79	1,050
特別利益合計	84	1,051
特別損失		
固定資産売却損	-	0
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	4,091	7,335
法人税、住民税及び事業税	765	1,133
法人税等調整額	45	67
法人税等合計	720	1,066
当期純利益	3,371	6,269

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	1	15,733	35.8	17,345	39.6
. 外注加工費		7,982	18.2	7,716	17.6
. 労務費		8,936	20.3	9,065	20.7
. 経費		11,325	25.8	9,701	22.1
当期総製造費用		43,978	100.0	43,828	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,880		6,148	
合計		51,859		49,977	
他勘定振替高		1,112		1,459	
期末仕掛品たな卸高		6,148		5,572	
当期製品製造原価		2	44,598		42,946

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	7,743	6,212
リース料	38	35
電力料	648	699

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
当期製品製造原価	44,598	42,946
期首製品たな卸高	135	123
合計	44,733	43,069
期末製品たな卸高	123	163
売上原価	44,609	42,906

(原価計算の方法)

量産品

工程別総合原価計算を採用しております。

金型設備等

個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	4,656	23,333	323	23,657	369
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
買換資産積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	4,656	23,333	323	23,657	369

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
買換資産積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26	565	10,800	23,725	35,486
当期変動額					
剰余金の配当				1,527	1,527
当期純利益				3,371	3,371
買換資産積立金の取崩	1			1	-
特別償却準備金の取崩		94		94	-
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1	94	-	1,939	1,844
当期末残高	24	471	10,800	25,665	37,330



	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	370	63,429	1,841	36	1,877	65,307
当期変動額						
剰余金の配当		1,527				1,527
当期純利益		3,371				3,371
買換資産積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	12	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			253	78	174	174
当期変動額合計	12	1,856	253	78	174	2,031
当期末残高	358	65,286	2,095	42	2,052	67,338

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	4,656	23,333	323	23,657	369
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
買換資産積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	4,656	23,333	323	23,657	369

	株主資本				
	利益剰余金				利益剰余金合計
	その他利益剰余金				
	買換資産積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	24	471	10,800	25,665	37,330
当期変動額					
剰余金の配当				1,614	1,614
当期純利益				6,269	6,269
買換資産積立金の取崩	1			1	-
特別償却準備金の取崩		94		94	-
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	1	94	-	4,750	4,655
当期末残高	23	377	10,800	30,415	41,986

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	358	65,286	2,095	42	2,052	67,338
当期変動額						
剰余金の配当		1,614				1,614
当期純利益		6,269				6,269
買換資産積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	5	5				5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			660	112	548	548
当期変動額合計	5	4,661	660	112	548	4,112
当期末残高	352	69,947	1,434	69	1,503	71,451

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 2年～17年

工具器具及び備品 2年～18年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

#### (4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金変動金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

#### 業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役(社外取締役を除く。)並びに当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

##### (1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、平成28年3月末日で終了する連結会計年度から平成30年3月末(本制度継続後は平成33年3月末日)で終了する連結会計年度までの期間において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役等に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度336百万円、252千株、当事業年度330百万円、248千株であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	7,330百万円	8,929百万円
短期金銭債務	2,498百万円	3,149百万円

2. 偶発債務

次の子会社及び関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
G-TEKT North America Corporation	1,570百万円	- 百万円
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	1,362百万円	1,224百万円
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	1,165百万円	604百万円
PT. G-TEKT Indonesia Manufacturing	1,211百万円	892百万円
計	5,309百万円	2,721百万円

3. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	1,216百万円	1,219百万円
役員報酬	338百万円	337百万円
給料及び手当	697百万円	776百万円
賞与引当金繰入額	108百万円	125百万円
退職給付費用	54百万円	51百万円
役員株式給付引当金繰入額	141百万円	136百万円
旅費交通費	295百万円	310百万円
減価償却費	245百万円	258百万円
おおよその割合		
販売費	18.4%	18.1%
一般管理費	81.6%	81.9%

2. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引		
売上高	34,960百万円	33,348百万円
仕入高	7,510百万円	11,016百万円
その他	920百万円	804百万円
営業取引以外の取引		
受取利息	81百万円	112百万円
受取配当金	2,385百万円	4,789百万円
その他	59百万円	40百万円



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	44,384	45,588
関連会社株式	3,053	3,053
計	47,437	48,641

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	54	65
賞与引当金	254	266
固定資産税	29	29
その他	85	45
繰延税金資産小計	425	406
評価性引当額	2	3
繰延税金資産合計	422	402

(固定)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	335	312
退職給付引当金	299	292
関係会社株式評価損	1,159	1,159
その他	516	558
繰延税金資産小計	2,310	2,322
評価性引当額	340	358
繰延税金資産合計	1,969	1,964
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	10	10
特別償却準備金	206	165
その他有価証券評価差額金	1,164	875
その他	31	29
繰延税金負債合計	1,413	1,081
繰延税金資産の純額	555	883

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%	0.9%
受取配当金益金不算入	0.2%	0.1%
海外子会社受取配当金益金不算入	16.5%	18.5%
外国税額控除	1.2%	2.5%
均等割	0.8%	0.4%
評価性引当額	0.6%	0.2%
その他	0.1%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%	14.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,373	2,247	10	554	11,054	12,562
	構築物	230	148	0	35	342	1,428
	機械及び装置	6,304	699	0	1,103	5,900	21,464
	車両運搬具	145	65	2	55	152	556
	工具、器具及び備品	5,697	4,528	0	4,575	5,650	51,800
	土地	7,653	-	-	-	7,653	-
	建設仮勘定	4,141	6,201	3,692	-	6,650	-
	計	33,545	13,891	3,706	6,325	37,404	87,811
無形固定資産	借地権	80	-	-	-	80	-
	ソフトウェア	1,102	275	-	145	1,232	-
	電話加入権	8	-	-	-	8	-
	計	1,191	275	-	145	1,321	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ジーテクト東京ラボ	2,078百万円
自動車部品製作用金型	3,153百万円
製作中金型治工具	5,714百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19	19	19	19
賞与引当金	830	873	830	873
役員株式給付引当金	246	154	5	394

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.g-tekt.jp/">https://www.g-tekt.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月末時点の株主名簿に100株以上保有している株主として登録されている方に対し、株主名簿に同一株主番号で初めて登録されてからの期間に応じて、下記のとおりクオカードを贈呈いたします。 1年未満 1,000円相当のクオカード 1年以上3年未満 2,000円相当のクオカード 3年以上 3,000円相当のクオカード

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書  
事業年度（第6期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
平成29年6月23日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度（第6期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
平成29年6月23日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
事業年度（第5期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
平成30年4月26日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書  
第7期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）  
平成29年8月10日関東財務局長に提出。  
第7期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）  
平成29年11月10日関東財務局長に提出。  
第7期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）  
平成30年2月9日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書  
平成29年6月29日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書  
平成30年5月16日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書  
平成30年6月27日関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書  
報告期間 自 平成30年5月1日 至 平成30年5月31日  
平成30年6月13日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉原 一貴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松下 陽一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーテクトの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ジーテクトが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉原 一貴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松下 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーテクトの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。